



KANSAI UNIVERSITY

2021年度 事業報告書



学校法人 関西大学



学校法人関西大学

理事長 芝井 敬司

はじめに

2021年度も新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行が続くなか、本学では、対策本部会議を定期的で開催し、学生生徒等の学習機会の確保、ステークホルダーの安全確保に努めました。

政府による職域接種の実施に係る発表を受け、本学では直ちに「新型コロナワクチン職域接種タスクフォース」を立ち上げ、関係各所と調整を図り、1日900名規模の職域接種(大学拠点接種)を実施いたしました。職員の総力が実を結び、計2万6千名以上の学生・教職員とご家族等へ接種の機会を提供することができました。

さて、本学では2020年度に文部科学省による「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に2件の取り組みが採択されたことを受けて、既存システムの機能強化や新たな教育コンテンツを活用した教育環境整備のスピードアップを図りました。これまででない教育手法を見出し、学びの可能性をさらに広げ、充実した学習につながるよう、今後も取り組んでまいります。

2022年6月5日には、関西大学が大学令に基づく大学への昇格から100年という大きな節目を迎えます。大正期に、本学が大学として出発したことの意義を改めて深く尋ね、本学中興の祖である山岡順太郎や本学の学是「学の実化」にまつわるさまざまな事業を、オール関大で取り組んでまいります。

本事業報告書では、法人の主要な事業である教育研究の充実、国際化、学生支援の促進などのテーマのもと、各部門の取り組みを報告しております。

学校法人関西大学の2021年度の実績をお読み取りいただき、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I 法人の概要

2

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

9

- 新型コロナウイルス感染症への対応について
- 1 教育事業
- 2 研究事業
- 3 開かれた大学事業
- 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
- 5 併設校の事業
- 6 キャンパスの整備状況
- 7 管理運営
- 8 その他の活動
- 用語集



III 財務の概要

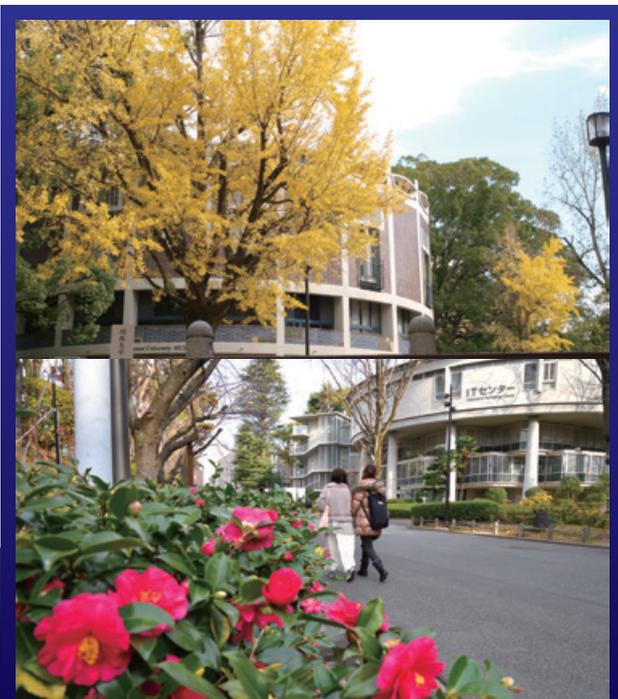
42

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

54

- 1 学生・生徒・児童数
- 2 入学試験
- 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
- 4 教職員数
- 5 科研費の採択状況の推移
- 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入れ
及び指定寄付(研究助成)の推移
- 所在地一覧



I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

わが国が法治国家としての体制を整えつつあった1886年11月4日、12名の創立者たちによって、関西初の法律学校として大阪西区で開校した関西法律学校が、関西大学の前身です。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためにさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でした。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年になって「正義と自由」「正義を権力より護れ」と言い表された理念のもとに展開されるようになり、この崇高な教育理念は本学の学風として定着し、創立135周年を迎えた今日にいたるまで、一貫して社会・市民への啓発と教育に鋭意取り組んでいます。

教育理念

1922年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育研究の理念として、「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、本学の学是として広く定着しています。「学の実化」とは、大学は教育研究に実社会の知識や経験を取り入れ、社会は大学の学術研究の成果を取り入れることによって、「学理と実際との調和」を求める考え方です。この「学の実化」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、新たな価値を創造し多様性を生み出すことができる力を有する人材を育成しています。



創立者の群像

2 沿革

1886年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	2004年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
1905年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	2006年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙行
1922年	大学令による関西大学として認可	2007年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
1929年	大学院(旧制)を設置	2008年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校
1947年	「第一中学校」を開校	2009年	「外国語学部」、「臨床心理専門職大学院」を設置
1948年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)、「第一高等学校」を開校	2010年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
1950年	新制大学院を設置	2013年	第一高等学校・第一中学校創立100周年記念式典を挙行
1951年	「幼稚園」を開園	2016年	関西大学創立130周年記念式典を挙行
1958年	「工学部」を設置		
1967年	「社会学部」を設置		
1986年	関西大学創立100周年記念式典を挙行		
1994年	「総合情報学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(2021年度)

■ 関西大学

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	商学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 心理学専攻 心理臨床学専攻 後期課程 心理学専攻
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	ガバナンス専攻
	人間健康研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	人間健康専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻

学部	法学部	法学政治学科
	文学部	総合人文学科
	経済学部	経済学科
	商学部	商学科
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻
	政策創造学部	政策学科 国際アジア学科
	外国語学部	外国語学科
	人間健康学部	人間健康学科
	総合情報学部	総合情報学科
	社会安全学部	安全マネジメント学科
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境工学科
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

留学生別科	
図書館	
博物館	
ITセンター	
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター
研究推進部	
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター イノベーション創生センター なにわ大阪研究センター 関西大学・大阪医科薬科大学 医工業連携科学教育研究機構
国際部	欧州センター 海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京) 国際教育センター グローバル教育イノベーション推進機構
入試センター	ポランティアセンター
学生センター	スポーツ振興センター
キャリアセンター	エクステンション・リードセンター
学生相談・支援センター	

研究所等	経済・政治研究所	
	東西学術研究所	
	先端科学技術推進機構	戦略研究総合センター 医工業連携研究センター 地域再生センター 社会空間情報科学研究センター 関大メディカルポリマー研究センター
	法学研究所	
	ソシオネットワーク戦略研究機構	
	人権問題研究室	

- 関西大学 第一高等学校
- 関西大学 北陽高等学校
- 関西大学 高等部
- 関西大学 幼稚園

- 関西大学 第一中学校
- 関西大学 北陽中学校
- 関西大学 中等部

- 関西大学 初等部

4 役員・評議員 2022年3月31日現在

(1) 役員

理事長 芝井 敬司
学長・理事 前田 裕
専務理事 矢野 秀利
常務理事 土橋 良一
常任理事 大津留智恵子 高岡 淳 田中 義信
理事 青田 浩幸 大坪 文雄 尾崎 裕 蔭地 陽介 河田 惠昭 北原 聡
葛村 和正 小西 秀樹 小松陽一郎 高作 正博 玉置 栄一 友谷 知己
中井 邦夫 長岡 康夫 林 紀美代 松並 久典 藪田 和広
常任監事 安部 善博
監事 植田 芳光 小谷 寛子 酒井 清

理事定数: 24名(実数24名)

監事定数: 4名(実数 4名)

(2) 評議員

議長 三木 允子
副議長 東郷 洋
評議員 浅田 美明 安部 誠治 井尻 誠 井村 誠 芋縄 隆史 岩崎 圭祐
大東 恭治 兼清 泰明 川口 寿裕 草川 大造 串崎 真志 葛村 和正
小坂 圭一 小松陽一郎 近藤 正昭 近藤 康雄 三宮 宏章 下村 正明
白木 成光 宅間 正則 竹内 理 橘 昇一 田中 敦夫 田中 正喜
田中 義信 谷 康司 田淵 宏政 玉置 栄一 燈田 進 富田 知嗣
中井 邦夫 永尾 俊一 長戸 基 中村 博 名取 良太 仁井ひろみ
西村 哲郎 林 紀美代 平柳 孝夫 藤川 友香 古淵 孝仁 別處 了一
前田 由利 松口 正 松永 明 宮田 昌彦 宮本 勝浩 明神 信夫
村岡 基 村川 治彦 森田 雅也 矢田 勝俊 山本 淑子 立仙 和彦

定数: 56名(実数56名)

(3) 相談役・顧問

ア 相談役 現員数: 1名

イ 顧問 現員数: 7名

(4) 責任限定契約

寄附行為第21条の3に基づき、2020年10月1日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

■ 対象役員氏名

(非業務執行理事) 大坪 文雄 尾崎 裕 葛村 和正 小松陽一郎 田中 義信 玉置 栄一 中井 邦夫 林 紀美代
(監事) 安部 善博 植田 芳光 小谷 寛子 酒井 清

■ 契約内容の概要(「責任限定契約書」からの抜粋)

(責任限度額)

第1条 乙が甲の非業務執行理事(または監事)として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金150万円と、乙がその在職中に甲から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額(以下「責任限度額」という。)を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

注)甲:学校法人関西大学、乙:非業務執行理事(監事)

■ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「責任限定契約」第1条に記載のとおり。

(5) 役員賠償責任保険

2021年5月13日理事会決議に基づき、同年6月1日付で役員賠償責任保険契約を更新しました。

■ 保険名称:会社役員賠償責任保険

■ 契約先:東京海上日動火災保険株式会社

■ 記名法人:学校法人関西大学

■ 被保険者:加入日以降に在任した理事・監事全員

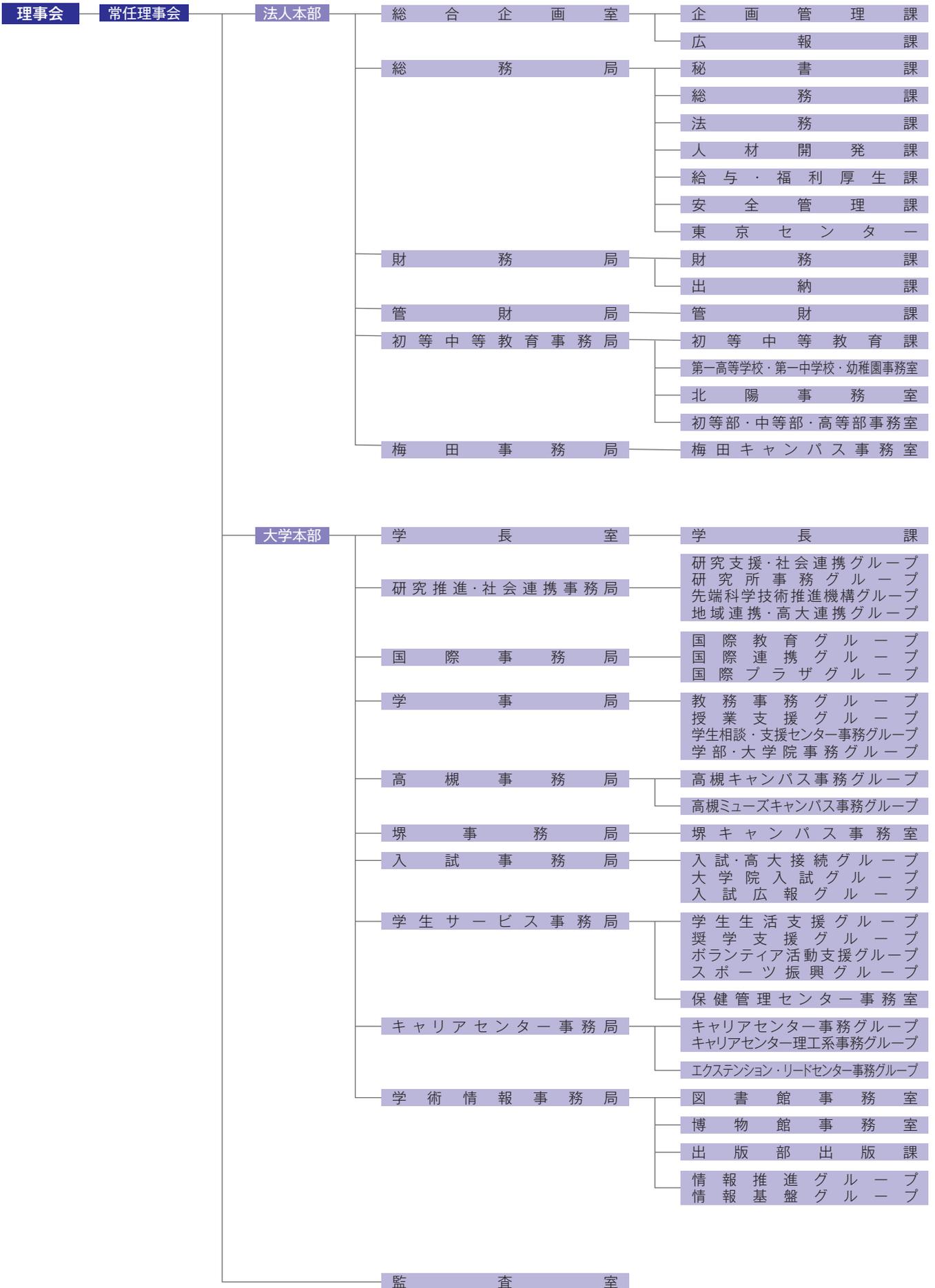
■ 補償内容:法律上の損害賠償金、訴訟費用等

■ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置:

契約の内容に、私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害等について、適用対象外とする旨の定めがある。

5 事務組織

(2021年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期計画について

本法人では、創立130周年を機に、「KU Vision 2008-2017」に続く長期ビジョンとして「Kandai Vision 150」を策定し、2016年の創立記念日(11月4日)に公表しました。

「Kandai Vision 150」では、「学校法人関西大学の将来像(20年)」として、「全体の将来像」とそれを基に「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」のより具体性のある4つの将来像を、さらにそれらの将来像をより実行性のある行動計画につなげるため、前半の10年間における政策目標(学部・研究科・併設校では10年ビジョン・政策目標)を掲げています。

Kandai Vision 150 全体像

KANDAI 150

Kansai University since 1886

「Kandai Vision 150」の骨格は学園全体の将来像と4つのテーマで構成する。内容としては、夢があり、今日的な使命、将来像、価値観といったものが感じられるものとする。陳腐化を回避するため将来の環境変化を踏まえつつも普遍性のあるものとする。

- ステークホルダーが共有する方向性
- 社会に向けたメッセージ

学園の
理念
(普遍的理念)

建学の精神

正義を
権力より護れ

学 是

学の実化

(学理と実際の調和、国際的精神の涵養、
外国語学習の必要、体育の奨励)

今日的に解釈し将来像として提示

学校法人関西大学の将来像(20年)

全体の将来像

多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか。

教 育：変化を続ける社会に、関西大学はいかなる人材を送り出すべきか。

研 究：学の実価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか。

社会貢献：社会貢献のあり方において、「関大らしさ」はどこにあるか。

組織運営：より柔軟で堅牢な組織となるために、関西大学はどう変わるべきか。

2016

現 状

2026

10年後

2036

20年後

「学校法人関西大学の将来像(20年)」の実現に向け、前期10年のめざすべき方向性を示したものを「各分野の政策目標(10年)」と位置づける。

各分野の政策目標(10年)

- ①教育(大学・大学院)
- ②教育(併設校)
- ③研究・社会連携
- ④国際化
- ⑤学生の受入れ
- ⑥学生支援
- ⑦就職・キャリア
- ⑧組織運営

将来像を補う
数値イメージ

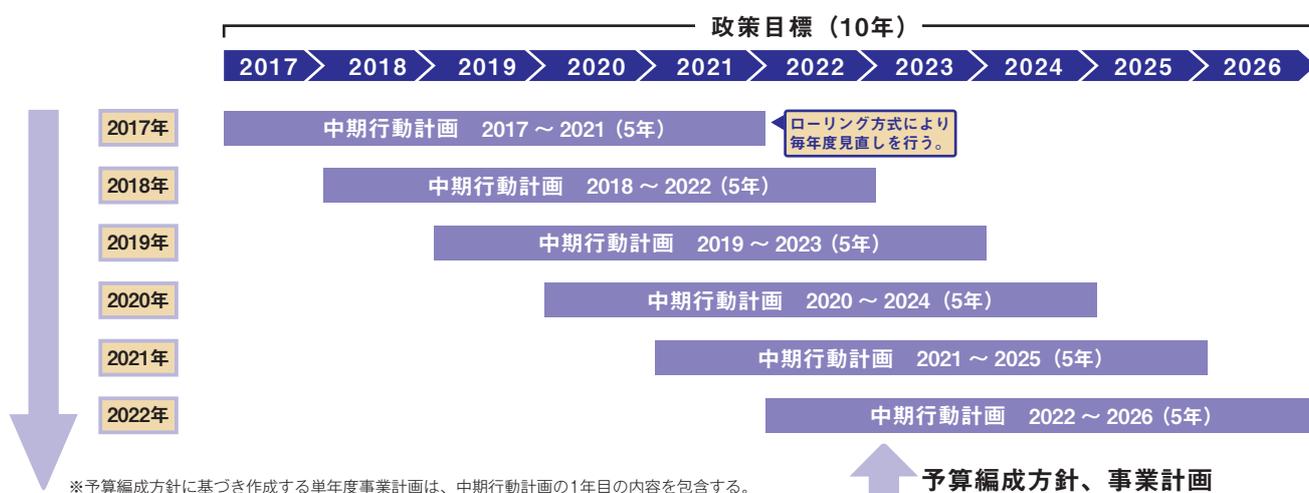
中期行動計画策定の考え方

Kandai Vision 150の政策目標(10年)を基にして、5年間で達成すべき中期行動計画を策定しています。

中期行動計画においては、1年目から5年目までの年度単位での行動計画を立案し、当該年度の事業計画へとブレークダウンさせることにより、確実かつ着実にビジョンを推進し、関西大学の充実・発展につながるよう体制を整備しています。

なお、中期行動計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とも関連付けて、PDCAサイクルを機能させています。

中長期計画の実行の流れ



2021年度版中期行動計画の進捗状況について

2021年度版として127件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。

結果(※)の内訳は、

- ①完了(終了):53件
- ②完了(継続予定):53件
- ③遅延(継続予定):18件
- ④再編:0件
- ⑤中止:3件

となっています。

なお、2022年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。

- (※) ①完了(終了) :今年度で計画どおり終了するもの。
- ②完了(継続予定) :計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したものの。
- ③遅延(継続予定) :計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
- ④再編 :計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。
- ⑤中止 :計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

新型コロナウイルス感染症への対応について

2021年度も2020年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染防止に努めながら、教育・研究活動を止めることがないよう、さまざまな取り組みを進めました。職域接種(大学拠点接種)では、大阪医科薬科大学の協力のもと、千里山・高槻ミュージズ・堺キャンパスで延べ26,594名にワクチン接種の機会を提供することができました。各事業の取り組みについては、下記のページに詳細を記載していますので、是非ご覧ください。

《各事業における取り組みと掲載ページ》

1 教育事業

2021年度における授業の取り扱い	P.11
遠隔授業の運用に向けたガイドライン等の策定	P.11
教学IR(Institutional Research)による学生の実態把握	P.12
海外学生派遣再開に向けた対応	P.14
経済学部留学プログラム(台湾)のオンラインによる実施	P.14
政策創造学部国際教育プログラム(タイ)のオンラインによる実施	P.14
ハイフレックス型授業による「海外ビジネスマネジメント講座」の実施	P.16

2 研究事業

コロナ禍における研究活動	P.19
--------------	------

3 開かれた大学事業

コロナ禍における協定に基づく大学間連携事業の推進	P.21
--------------------------	------

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

オンライン授業における遠隔情報保障支援及び相談活動	P.24
コロナ禍における経済支援について	P.24
コロナ禍における課外活動について	P.25
コロナ禍におけるキャリア形成及び就職支援事業	P.26
コロナ禍における遠隔授業実施のための教室の無線LAN環境整備計画の前倒し	P.29

5 併設校の事業

第一高等学校・第一中学校におけるコロナ対応	P.29
北陽高等学校・北陽中学校におけるコロナ対応	P.30
高等部・中等部におけるコロナ対応	P.31
初等部におけるコロナ対応	P.31
幼稚園におけるコロナ対応	P.31

7 管理運営

新型コロナウイルス感染症への対応について	P.34
・対策本部会議の設置・運営	
・大学拠点接種の実施	

8 その他の活動

コロナ禍における関西大学校友会の活動	P.37
コロナ禍における関西大学教育後援会の活動	P.38
コロナ禍における株式会社関大パンセの事業	P.39

1 教育事業

(1)教育力の一層の向上に向けた取り組み

● DXによる大学教育の高度化

大学教育のDX(デジタル・トランスフォーメーション)は、コロナ禍という歴史の転換期と相まって急速に進展することとなりました。本学は、文部科学省による「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に2件の取り組みが採択されたことを受けて、DXを強力に推進する年となりました。採択された取り組みは、「関大LMSでつながる『今の学び』と『未来の自分』—学習環境の再構築とキャリア支援—」及び「越える・広がる・交り合う—関西大学グローバルスマートキャンパス構想—」です。

ポストコロナ時代において、授業の受講スタイルは多様化すると予想しています。このため、従来の学習支援システム「関大LMS」を大幅に機能強化すべく、クラウド型動画編集配信ソフト「Panopto」を導入しました。Panoptoを活用したオンデマンド配信授業では、解説動画とスライド動画が一画面で視聴可能、解説動画には自動字幕が付き、動画にメモを残すことや、キーワード検索が可能になり、学生の学習効率が向上します。また、動画の保存容量が無制限になり、学生の視聴ログを活用した授業改善や、教育の高度化・最適化につながる環境整備となりました。キャリア支援システム「KICSS」とも連携しながら、ポストコロナ時代の教育手法を具体化する取り組みとなりました。

さらに、対面授業に近いリアリティのある遠隔授業はもちろんのこと、グローバルスマートクラスルーム(GSC)やオンライン授業支援アプリ、VR(仮想現実)による教育コンテンツを活用することで、キャンパス間や国・地域を越えてオンラインでつながりともに学べる環境が整いました。



関西大学DX推進構想

● 数理・データサイエンス・AI教育の推進

DXによる社会の大変革が進む中、変革の原動力となる人工知能(AI)を活用できる人材が世界的に不足しており、政府も育成目標を掲げて取り組んでいます。

本学では、複数の学部・研究科における実践教育に加えて、2021年4月から全キャンパスの学生が履修できる全学的カリキュラムとして、共通教養科目「活用法を見聞するAI・データサイエンス」、「活用法を体験するAI・データサイエンス」を開講しました。また、2022年度から新たに「社会のためのデータサイエンス実践基礎」、「AI・データエンジニアリング実践基礎」を開講します。これらの4科目は、それぞれ1年以上の実施実績を経て、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル、応用基礎レベル)」への申請を予定しています。

また、本学エクステンション・リードセンターにおいては、これらの共通教養科目と連動して、全学生が受講できるデジタル関連講座を用意し、さらに梅田キャンパスにおいても企業とタイアップした実践の場を展開するなど、法人・教学をあげて全学生がデジタル社会の基礎知識を学べる環境を整えています。

● 2021年度における授業の取り扱い

新型コロナウイルス感染症禍の中、対面授業を原則として履修者数の多い大規模科目等を遠隔授業(オンデマンド配信授業)で実施しました。学生の履修登録や科目担当者の授業準備のため、各科目の授業実施形態を前年度中に決めて、シラバスで周知しましたが、緊急事態宣言発出に伴う大阪府からの要請等により、4月16日・17日を休講、4月19日～6月20日及び9月21日～10月11日を、原則、遠隔授業に切り替えることとなりました。幸い、春学期・秋学期試験は通常どおり実施することができました。

また、2020年度に引き続き、教室の座席の間引きやパーティションの設置など感染症対策を行い、対面授業の実施が困難な教員、対面授業受講が困難な学生への配慮対応、遠隔授業に備えたPC・Wi-Fiルーターの貸し出しなどの就学支援、授業録画サービスなどさまざまな授業支援を行いました。

● 遠隔授業の運用に向けたガイドライン等の策定

新型コロナウイルス感染症対策で経験した知見を基に、同感染症禍後の平常期におけるオンデマンド配信授業や、多様なメディアを活用した教室等外での授業をどのように活用、運用するかについて、ワーキンググループを立ち上げ教育推進委員会で議論、検討いたしました。

次年度から、学部等があらかじめ授業科目の特性(カリキュラム及び到達目標との関係)を考慮して指定する一部の科目において、時間や場所を選ばず、繰り返し学べる遠隔授業(オンデマンド配信授業)を導入します。導入にあたり運用要領と実施ガイドラインを策定し今後、さらなる有効活用に向け検討を重ねていく所存です。

● 共通教養科目「関西大学科目群 戦略トピックス」設置に向けた取り組み

共通教養科目の5カ年の見直し(2023年度実施)に先駆けて2022年度から、共通教養科目「関西大学科目群」に新区分の「戦略トピックス」の設置を、共通教養教育推進委員会、教育推進委員会で決定しました。

「戦略トピックス」には、関西大学の全学生に意識的に取り組んで欲しいトピックスをテーマとした科目を開設し、フルオンデマンド配信型または各キャンパスの教室への同時配信型のいずれかの授業形態を原則として、全キャンパスの学生が履修できる科目とします。2022～2027年度のテーマは「SDGs」、「カーボンニュートラル」、「データサイエンス」、「アントレプレナーシップ」とし、2022年度には9科目を開講する予定です。

● 関西大学・法政大学 学生交流プログラム(国内留学制度)の開始

2020年12月に締結した「法政大学と関西大学との学生交流に関する協定書」及び「覚書」に基づき、2021年4月から法政大学との交換派遣留学を開始しました。法政大学からは5名の学生を受け入れ、本学からは1名の学生を派遣しました。コロナ禍のため、遠隔授業のみの期間があったにもかかわらず、一人の辞退者もなく運営することができました。

7月には、それぞれの留学生を招いて学長主催の座談会が開催されました。和やかな雰囲気の中、関東圏と関西圏の文化や表現の違いについて懇談しました。

次年度の交流学生についても、2021年11月に募集し、法政大学からは6名の学生を受け入れ、本学からは2名の学生を派遣する予定にしています。

● BYOD(Bring Your Own Device)を活用した授業の実施

自律的に学ぶ力を育成するために2019年度入学生から、学生がノートパソコン等を持参して学ぶBYODを推奨しています。コロナ禍が続く2021年度も、学生は自己所有のノートパソコン等を活用し、自宅やキャンパスにおいて、Zoom、Dropbox、関大LMS(学習支援システム)等のICTツールを活用した授業を受講しました。また、法学部や文学部の情報処理教育において使用していたパソコン教室を、アクティブ・ラーニングが可能な無線LANを配備したゼミ教室に改修し、BYODを活用した授業を実施しました。



BYODを活用した遠隔授業(オンデマンド配信授業)受講風景

● 教学IR(Institutional Research)による学修成果可視化の推進

教学IRプロジェクトでは、学修行動・到達度の調査やその結果を学生に提示するフィードバックシステムの導入などを通じて、「学位授与の方針」において学修成果と定めた「考動力」の可視化を推進しました。2021年度は、定例の学生調査に加え、2020年度、臨時に実施した「授業・学生生活に関する実態調査」を各学期継続して実施し、コロナ禍における学生の実態把握を通じて、全学的な課題の共有と授業の改善につながる施策提案に努めました。

また、これら継続的な学生調査結果を、教学IRプロジェクト/教育開発支援センター合同フォーラム「コロナ禍の経験を踏まえて、これからの学生の学びと成長をどう支え促すか」において学内外へ発信し、同じ課題に取り組む他大学と活発な意見交換を行いました。

● 外国人研究生に対する新たな制度の導入

外国人研究生制度が、大学院博士課程前期課程進学のための準備期間として機能している現状を踏まえ、基礎学力と日本語能力の向上を目的として2021年4月から、以下の3点を中心とする新たな履修制度の運用を開始しました。

- ① 従来の「外国人研究生指導」に代えて、学部または大学院の演習科目の履修を原則とする。
- ② 学部で開講する日本語科目の履修を可とする。
- ③ 従来4科目までとしていた学部専門科目の履修制限単位を撤廃する。

今回の見直しにより、外国人研究生の専門分野に関する基礎学力の向上と本学大学院進学への意欲向上が期待されます。

(2) 多彩な国際化事業の推進

● 異文化理解のための共修・共住環境の整備

日本人学生と外国人留学生の交流が活性化し、異文化理解の促進となるよう多彩な取り組みを行いました。千里山キャンパス第2学舎に設置する多文化共修スペースMi-Room(Multilingual Immersion Room)では、コロナ禍により対面型の行事を停止し、オンライン等を活用したさまざまな学生交流の機会を提供しました。2021年度は交換留学生の受入れができなかったため、国内学生がグローバル ティーチングアシスタント(GTA)となり、バーミンガム大学学生との交流イベント、国内協定校である法政大学主催の学生交流プロジェクトへの参画など、国内外の大学との交流も積極的に行いました。

また、日本人学生と外国人留学生が共修する「グローバル科目群」では、海外大学の学生にその一部の科目をオンラインで提供する「KU-EOL」を試し、春学期・秋学期合わせて20科目に対して約150名の海外学生が受講しました。

国際学生寮では前年度に試行的に実施した「キャップ・ストーン・プロジェクト」を人材育成プログラムとして本格導入することにより、学生寮を舞台とした国際共修の機会を拡大しました。

● 文部科学省委託事業 留学生就職促進プログラム「SUCCESS-Osaka」の展開

SUCCESS-Osaka事業では、外国人留学生が日本国内の企業等において、高度外国人材として活躍できるよう多彩な取り組みを行ってきました。最終年度となる2021年度は、5年間の事業検証を行うとともに、「SUCCESS-Osaka Award」(イベント)の実施や「SUCCESS-Osaka Report」(報告書)の発行等により、実績と成果の報告を行いました。2022年度からは、「ビジネス日本語教育」、「キャリア教育」及び「インターンシップ」を柱とした留学生の就職支援を事業目的とする「留学生就職支援コンソーシアムSUCCESS (Sustainable University Consortium for Career Empowerment and Societal Support)」の創設をします。新たなコンソーシアムには、国内主要大学や経済団体等が参画し、自治体、企業等に連携・協力いただくことにより、外国人留学生の国内における就職促進にとどまらず、企業のDE&Iを推進し、社会課題の解決や社会構造の改革にもつながることが期待されています。

● 文部科学省「大学の世界展開力強化事業(COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援)」の展開

5年計画の4年目となる2021年度は、大学間連携により高等教育のさらなる国際通用性・競争力の強化を図る組織として、文部科学省の主導のもと「国際化促進フォーラム」が発足し、SGU採択校に並び本学が幹事校に選ばれました。同フォーラムの1プロジェクトとして本学は、「Japan Multilateral COIL/VE Project (J-MCP)」を担い、国内外の大学を対象に、世界中の学生がオンラインで協働学習を行う「21st Century Skillsプログラム」、「UMAP-COIL Joint Honors Program2021」、「Online Global Mindset Program」、「BUSINESS CAMP」を実施しました。また、COIL/VEが今後の国際教育の発展に果たす重要な役割について、同フォーラムのオンラインセミナーとワークショップをZoom及びoViceを用いて開催し、世界各国からの参加者を得ました。

● 留学生受入プログラムの展開

「日本語・日本文化教育プログラム進学コース(留学生別科)」は、春学期は6カ国・地域から22名、秋学期は4カ国・地域から40名を受け入れ、政府の入国制限により入国できない学生に対しては同時配信型のオンライン授業を提供しました。「日本語・日本文化教育プログラム短期語学研修コース」は、夏期・冬期それぞれ1回をオンライン形式で実施し、計27名が参加しました。「日本語・日本文化教育プログラム語学留学コース」については、政府による入国制限の影響を受け、年間を通じて受け入れを中止しました。また、英語で専門科目を学ぶ「Summer/Winter School at Kansai University」も同様に実施を見送り、台湾の協定校東呉大学と共催によるオンラインプログラムについては実施しました。

● 海外学生派遣再開に向けた対応

国際部所管の海外派遣プログラムは、コロナ禍により長らく中止・渡航延期の状況が続いていましたが、国内外において感染症に対する対応策の蓄積やワクチン接種が進捗している状況を踏まえ、2021年度秋学期の交換派遣留学から再開し、学生からの申請に基づき特別な条件・基準に沿って催行判断を行い、特別派遣として28名の学生を海外協定大学に派遣しました。

そのほかの中長期海外派遣プログラム(認定留学)も段階的に募集を再開しており、並行して短期海外派遣プログラムの代替としてオンライン留学プログラムを実施するなど、来るべき本格的な渡航再開に向け、学生の留学意欲の維持・向上に資する各種施策を実施しています。

● 関西大学欧州センターへの改編と欧州圏の大学との教育・研究交流との展開

2006年の開設から15周年を迎えるにあたり、ベルギーのルーヴェン大学内に設置された「関西大学日本・EU研究センター」を、両大学で継続してきた取り組み実績を基礎としながら新たな教育研究活動の拠点とすべく、「関西大学欧州センター」として再編しました。新センターへの改編を通じて、本学とルーヴェン大学をはじめとする欧州圏の大学等との研究交流・教育交流の促進やネットワーク構築を目指しており、2021年はブリュッセルで開催された神戸大学主催の欧州国際研究ワークショップに本学のKUMPが登壇するための支援を行いました。

(3) 学部・大学院における教育改革と多彩な学びの展開

● 文学部総合人文学科における専修の改編

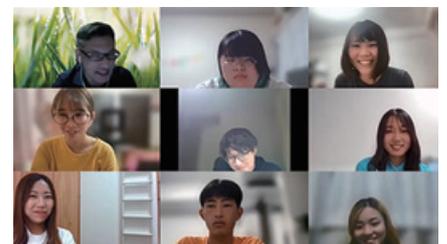
文学部では、教育課程の充実と活性化を図るため、2021年度に専修の改編を行いました。その結果、「フランス学専修」と「ドイツ学専修」が「ヨーロッパ文化専修」に、「教育文化専修」と「情報文化学専修」が「教育文化専修」に、「中国学専修」と「アジア文化専修」が「アジア文化専修」となり、2021年度入学生から3つの新しい専修がスタートしました。

● 経済学部留学プログラム(台湾)のオンラインによる実施

2020年度は、コロナ禍により現地に渡航しての留学プログラムが実施できなかったため、2021年度はオンラインによる留学プログラムを実施しました。協定校である台湾の玄奘大学及び国立高雄科技大学との交流発表会を12月21日に実施しました。授業時間以外にも台湾の学生とオンライン上で、英語・中国語・日本語を用いて発表の準備を行い、コミュニケーション能力も向上させることができました。最終の合同授業においてはグループワークで台湾や日本について調べたことを発表し、語学交流のみならず相互理解を促進する貴重な機会となりました。

● 政策創造学部国際教育プログラム(タイ)のオンラインによる実施

コロナ禍においても国際教育プログラムを行うために、政策創造学部では初めてオンラインでプログラムを実施しました。結果、チェンマイ大学(海外英語研修)に9名、ブーラーパー大学(在外社会科学研究)に2名が参加しました。SDGsや経済学に関する講義、現地学生との交流、当該学部教員による事前・事後授業などのプログラムを実施しま



政策創造学部国際教育プログラム(タイ)の様子

した。また、国際部所管の支援制度を活用することで、学生の経済的負担を軽減することができました。参加学生からは、「場所を気にせず受講できた」、「渡航するよりも安価で助かった」と前向きな意見が寄せられ、オンラインという環境においても参加者は貴重な経験を得ました。

● 外国語学部における日本語主専攻学生募集について

外国語学部は、文化庁主導による日本語教師養成が本格化することに対応するため、留学生編・転入学試験において2020年度募集から日本語主専攻による募集を開始しました。

初年度はスケジュールがタイトであったこともあり、告知活動が十分に行えず、求める学生像に合致した志願者の確保に苦慮しました。

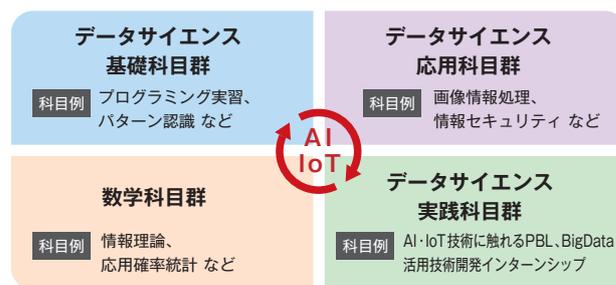
この反省を踏まえ、入試センターと連携を図り、ホームページでの告知、オープンキャンパスでの説明会並びに各種日本語学校への広報活動の結果、志願者の水準も上がり、志願者数は2020年度の5名から13名に倍増し、最終的に6名が合格しました。

● 総合情報学部におけるデータサイエンス教育プログラムの開設

2021年度から、文理融合の情報教育カリキュラムを基盤として、「データサイエンス教育プログラム(基礎／応用)」を開設しました。データの収集・表現・解析の基礎を学ぶ基礎プログラムは、講義10科目、実習2科目の単位修得という修了要件にもかかわらず、開設初年度から4名がプログラムを修了しました。また、データを高度に活用する理論やAIを利用した情報システムの構築等を学ぶ応用プログラムは、基礎プログラムの修了を前提としているため修了者はいませんでしたが、今後はプログラム修了認定者が増えていくことが期待されます。引き続き、情報フルエンシー(利活用能力)を備えた人材を育成してまいります。

● システム工学部におけるAI・IoT教育システムの構築

システム工学部では、Kandai Vision 150の「政策目標1」と「学部のビジョン・政策目標」に基づき、データサイエンス分野で活躍しうるAI・IoT人材の育成を、産業界・大学・高校の連携による取り組みで実施しています。2017年度から、オープンラボ、研究体験・見学会、企業とのAI・IoTインターンシップを実施しています。2021年度は、電気電子情報工学科の



「データサイエンティスト育成プログラム(2020年度開始)」で実践的なデータ分析技術を体験するデータサイエンス基礎PBLを開始しました。機械工学科でも、物理現象を計測して「意味のある情報」を抽出する実践的な教育プログラム「機械工学データサイエンス教育プログラム」を2022年度から開始します。本事業は学部内で広がっており、学科横断型で時代のトレンドに沿った柔軟な教育プログラムの構築を進めています。

● 東アジア文化研究科創設10周年記念事業の実施

2011年に独立研究科として設置された東アジア文化研究科は、2021年度で開設10年を迎えました。そこで、開設10周年を記念して2021年11月13日にパネルディスカッション「文化交渉学の過去と未来」を開催しました。同研究科で文化交渉学の修士号、博士号を得た修了生は世界各国で研究者として活躍していることから、本パネルディスカッションにも修了生がパネラーとして参加してくれました。ゲストパネラーには、河田悌一氏(関西大学元学長・関西大学名誉教授)を迎え、文化交渉学が研究にどのように生かされているかなど、活発な議論が展開されました。

(4) 専門職大学院における取り組み

● 新しい法曹養成ルートの制度化に伴う法学部とのさらなる連携強化並びに教育の質向上に向けた取り組み

法科大学院(法務研究科)では、2019年度に法学部と締結した法曹養成連携協定に基づき、円滑な接続を推進させその実が挙がるよう、「法学部生による法務研究科授業科目履修制度」の運用を開始しました。同制度運用開始初年度ながら、すでに22名もの法学部生が法科大学院生とともに司法試験合格に向けた学修を開始しています。法学部が設置する「関西大学法曹コース」と法科大学院による長期的視野に立った法曹養成教育の一部が具体化されたことにより、法学部とのさらなる連携強化が図られるものと期待されます。

また、教育の質向上に向け、大阪大学法科大学院との連携協定に基づき、ICTを活用のうえ、FDの共同実施や、共同開講授業科目「連携講義」及び単位互換制度等の拡充に向けた協議を継続して行っています。

● 会計専門職大学院改革に向けた取り組み

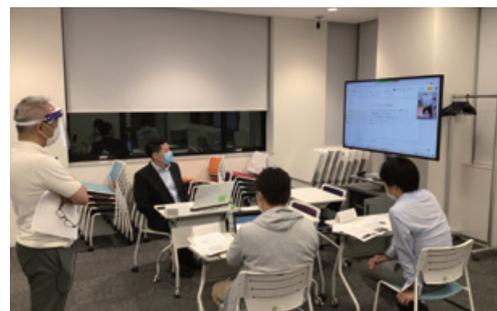
会計専門職大学院改革検証委員会が策定した改革の工程表に則り、規模の適正化(2018年度から入学定員40名)をはじめ、懸案であった教員人事は、2020年4月から専任教員2名が経済学部、商学部とそれぞれ兼務(ダブルカウント)しています。2021年度は、入学定員適正化の実効性をさらにあげるべく授業時間割編成及び授業運営を行い、かつ公認会計士試験合格者増に向けた課外講座改革を実施しました。2021年公認会計士試験においては修了生を含めて6名が合格しました。

また、梅田キャンパスにおいて2016年度以降毎年実施している、実務家を講師に迎えての社会人向けビジネス講座は、コロナ禍の影響により同キャンパスでは実施できませんでしたが、社会人の学び直しに少しでも貢献できるよう次年度再開に向けて準備を進めています。

(5) 社会人学び直しにおける取り組み

● ハイフレックス型授業による「海外ビジネスマネジメント講座」の実施

「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」(通称「海外ビジネスマネジメント講座」)は、学校教育法の履修証明制度に則り、科目に体系性を持たせた教育プログラムです。本講座は、コロナ禍においてもビジネスパーソンへの学びの場を提供するために、2021年度から梅田キャンパスでの対面授業とオンライン授業を同時に行うハイフレックス型にて授業を実施しました。実務に役立つ理論や実践知の習得に熱心に励み、120時間以上の科目を



「ASEAN経済」での対面・オンライン間での相互グループワーク

学修した12名の受講生全員に履修証明書を交付しました。また、2018年度から厚生労働省の認定を受け、一定の要件を満たした個人には受講料の最大7割の教育訓練給付金が支給されることになりました。さらに、受講生を派遣する事業主には受講料の一部が助成される人材開発支援助成金の対象となります。コロナ禍における社会人受講生のニーズを捉え、一層受講しやすい環境を整え、個人の成長と企業の発展に貢献していきます。

(6) 入試事業

● 「高大接続改革」に対応した入学試験の実施

2021年度に行った「大学入学共通テスト利用入試」の導入や「一般入学試験」の制度改革を受け、それらの入学者選抜の結果についての検証を行いました。

2022年度入試では、AO入試においてシステム理工学部で「データサイエンス型」を導入しています。この入試は、受験生自身が作成したソフトウェアのソースコード、課題レポートとそれらに基づくプレゼンテーションを総合的に評価するものです。

文学部と経済学部では国際バカロレア課程公募制推薦入学試験を導入しました。国際バカロレア課程とは、Theory of knowledgeやExtended Essayなどの科目をコアカリキュラムとして学ぶ中等教育プログラムで、2022年4月からの高等学校新学習指導要領とも親和性が高いといわれています。2022年度は志願者数が芳しくなかったことから、国際バカロレア(IB)認定校への聞き取り調査を行い、2023年度では、提出書類や出願時期を見直す方向で進めています。

2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 高度な専門性を有するURA支援体制のさらなる推進

URAによる支援体制について、国際共同研究支援に長けたシニアURAを、URA業務全体の統括者として新たに迎え、さらなる強化を進めました。また、競争的研究費に係るバイアウト制度の2022年度からの導入に向けた検討や博士課程後期課程学生への経済的援助及び研究費措置による人材育成プロジェクトの実施のほか、外部資金獲得支援も積極的に展開し、科学研究費助成事業(科研費)や科学技術振興機構(JST)事業をはじめとする助成プログラムへの採択に貢献しました。

科研費の獲得実績については、新規と継続課題を合わせた採択数が318件、採択金額は611,030千円となりました。また、科研費の申請にあたり、URAによる申請書内の図表作成の支援は好評を得ており、積極的な申請支援を行いました。

URAによる学内研究者のマッチング支援企画である異分野融合研究応援プログラムFUSIONサロンを2021年度も2回開催し、12月には、「南海トラフ地震は必ずやってくる。我々はいかに生き延びるのか。」をテーマに、参加研究者の新たな共同研究につなげる研究交流の場を形成しました。

さらに、全国の大学が参加する全国RA(リサーチ・アドミニストレーター)協議会においては、組織会員として本学URAが継続的に運営に携わるとともに、本学URAがオーガナイザーとして「研究広報を広義的に考える」をテーマにセッションを企画し、本学の研究広報への取り組み事例の発信に寄与しました。

●「関大 先生チャンネルー気づきを与える、知の動画アーカイブー」を開始

大学昇格100年記念事業の一環として、2021年12月、本学教員のさまざまな研究・教育活動、学外との共同・連携活動など、多様な視点から一人ひとりの魅力を効果的に伝えることにより、「学の実化」をさらに具現化することを目的として、動画を活用した教員の魅力紹介ウェブサイト「関大 先生チャンネルー気づきを与える、知の動画アーカイブー」を立ち上げました。

同ウェブサイトでは、教員の活動の動画検索のほか、本学の特色ある研究・教育活動のテーマに沿った動画をプレイリストとしてまとめたコンテンツもあり、今後、さらなる動画数の充実を図るとともに、学内外の幅広いステークホルダーに向けた視覚的・直感的な情報発信の核となるウェブサイトとして展開してまいります。



左:「関大 先生チャンネル」ウェブサイトより

右:「関大 先生チャンネル」ウェブサイト QRコード

● 第26回先端科学技術シンポジウムの開催

先端科学技術推進機構では、1年間の研究プロジェクト活動の成果発表として、1月27、28日にシンポジウムを開催しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で2020年度に引き続き2021年度もオンライン開催で実施しました。メインテーマを「カーボンニュートラルと持続可能な社会ー新素材、システム、バイオとエネルギーー」とし、東京大学特別教授／信州大学特別特任教授の堂免一成先生の特別講演のほか、2日間で11のセッションによる研究成果発表を行い、KUMPのシンポジウムと関西大学・大阪医科薬科大学医工薬連環科学教育研究機構研究発表会もそれぞれ同時開催しました。オンライン開催の結果、遠方に居住の方や企業関係者に多数ご参加いただき、関西大学理工系分野の研究力発信の絶好の機会となりました。

● 東西学術研究所設立70周年記念事業の実施

東西学術研究所は、東西両洋文化の学術研究、殊に比較研究を行い、世界文化の融合に貢献することを目的として1951年に設立され、今年で設立70周年という節目を迎えました。

これに伴い、当研究所では、記念シンポジウムとして、国外を含む2名の講師(陳来 氏／清華大学教授、高宮利行 氏／慶應義塾大学名誉教授)による基調講演及び当研究所研究員の中から16名による研究発表を2日間にわたり開催し、好評を得ました。また、記念論文集も刊行することにより、本学における東西学術研究所の現状と成果を学内外に広く発信するとともに、新たな研究領域の創出を志向しました。



70周年記念シンポジウムポスター

(2) 卓越した教育研究拠点の形成促進



● 「人に届く」関大メディカルポリマー(KUMP)による未来医療の創出

本プロジェクトは、2016年度に採択された文部科学省私立大学研究ブランディング事業の事業期間を経て2021年度以降も大学独自の研究ブランディング事業として継続して実施しているものです。事業開始5年満了の節目を機に、2021年4月に先端科学技術推進機構の傘下に関大メディカルポリマー研究センターを設置しました。このセンターには、本プロジェクトで共同研究を行っている大阪医科薬科大学の教員を研究員として迎え、医工連携体制の一層の強化を進めています。

研究面では、実施計画に基づき研究ステージを進め、医療器材・医療システムの実用化を目指した活動を活発に行っています。また、広報面では、1月に「関大メディカルポリマーシンポジウム」、3月に「関大メディカルポリマー実践講座」と題した講演会を実施するなど、本プロジェクトでの研究成果を積極的に発信しています。

● オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究(KU-ORCAS)



本プロジェクトは、2021年度が当初計画の最終年度であることから、これまでの研究活動の総括を目的とした研究集会(テーマ:日本におけるパブリックヒューマニティーズ)や、国際シンポジウム(テーマ:東アジアDH(デジタルヒューマニティーズ)研究推進とそのため環境構築)を実施したほか、日英研究者協同による展覧会(大坂画壇展)を京都国立近代美術館にて開催しました。

また、各種イベントの他にも論文集の刊行や、広報面では、KU-ORCASのデジタルアーカイブ資料を国立国会図書館サーチ(NDL SEARCH)及びJAPAN SEARCHからも検索できるよう、データ連携を行いました。

そして2022年度以降も、本プロジェクトを本学の「研究ブランディング事業」として継続させるにあたり、文部科学省に対して「共同利用・共同研究拠点」の申請を行いました。

● ソシオネットワーク戦略研究機構における機能強化と視線計測実験室の設置

ソシオネットワーク戦略研究機構は、2025年度までの期間において文部科学省「共同利用・共同研究拠点事業」の認定を受けています。

2021年度は、2020年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、経済実験室の感染防止対策を拡充しつつ、オンライン実験の環境整備や、ワークショップのオンライン開催など、これまでの取り組みを継続しながら、研究者コミュニティに開かれた研究拠点として発展させるため、附置研究所としての機能をさらに強化しました。また、新たな共同利用・共同研究施設でもある視線計測実験室を設置しました。

(3) コロナ禍における研究活動

海外渡航が困難となっていた学術研究員及び研修員について、学内外のコロナ対策に係る動向を踏まえ、一定の条件を満たす場合に限り特例措置として海外渡航を認めるなど、柔軟な対応を行いました。

また、2021年度教育研究高度化促進費においては、社会安全学部の研究者による「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の克服に向けた取組」に対しての研究助成を行い、その調査・分析・提言が研究成果として書籍『検証 COVID-19災害』(ミネルヴァ書房刊)にまとめられ、発刊されています。さらに、2020年度教育研究緊急支援経費として助成した「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の克服に関する研究課題」のうち複数の研究成果についても、2021年度に書籍『新型コロナで世の中がエラいことになったので関西大学がいろいろ考えた。』(関西大学編、浪速社刊)として発刊されるなど、さまざまな形で成果が公表されています。

(4) JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム～博士後期課程学生支援プロジェクト～に採択

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「次世代研究者挑戦的研究プログラム ～博士後期課程学生の挑戦を支援する～」の助成を受け、2021年度から「豊富な産学連携・地域連携と連動させた『考動力』人材育成プロジェクト」を実施することになりました。

本プロジェクトは、高度な知識・技能を修得しつつある博士課程後期課程の学生が、卓越した「考動力」を発揮してさまざまな社会課題に取り組み、その解決に貢献できる研究者または高度専門職業人として自立して活動することができるように、経済的支援(生活費相当額、研究費、国際活動経費等)を強化するものです。これにより、専門領域の研究に専念できるのみならず、社会に貢献する自身の将来像が描ける環境を総合的・包括的に整備することを目的としており、2021年度は20名の学生が選抜され、本プロジェクトの各取り組みに参加するとともに、各々が積極的に研究活動等を実施し、自己実現に向けて動き出しました。

3 開かれた大学事業

(1) 梅田キャンパス事業の取り組み

● スタートアップ支援事業の確立

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(旧関西TSUTAYA)と業務提携して運営するスタートアップカフェ大阪は、開設5年目を迎えたこともあり、より効率的なものに見直した運営体制を構築し、2022年3月末の累計相談者は開設以来延べ4,347名、イベント開催は延べ776件・12,331名の参加者となりました。また、2019年度から開始している学生の起業家マインドを醸成するために企業と連携して実施している、アント



Hack Academy

レプレナーシップ醸成プログラム「Hack Academy」は、本気で事業化したい学生に向けて人的、金銭的に支援する「インキュベーション・プログラム」が加わり、339名の学生が参加し実践的な起業体験を得ました。

● 会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE倶楽部」事業の推進

異業種交流サロンは、コロナ禍の影響もあり一時は退会者が増加しましたが、2022年3月末の入会延べ人数は948名で、会員数は504名となりました。2021年度もコロナ禍により座席数の間引きや同伴者人数を制限する等の制約を設けましたが、サロン会員間のコミュニケーションの活性化を図り、新たな事業創生の機運を期するため、従来の交流プログラムに加えて、会員の興味・関心に応じて2020年度から創設したクラブ活動を継続実施し、異業種交流を促進する機会を充実させました。

● 社会人教育事業の多様な展開

2019年からリブランドして、ビジネスパーソンを主対象に実施してきた「関西大学オープンカレッジ梅田Me RISE」の各種プログラムは、コロナ禍により、従来の対面型に加え、2020年度と同様にオンラインとハイフレックス、オンデマンド等により実施したものもありました。また、教育関係者を主な対象とした「エデュカレ」を新たなブランドとして実施しました。

(2) 東京センターの取り組み

2021年度は、一般社会人を対象としたオトナのための教養講座「関西大学 東京泊園塾」を新規に開講しました。本学の専任教員等に登壇してもらうことで、関西大学の「人のちから、知のちから」を東京センターから発信することに努めました。

また、首都圏の高校教諭を対象とした「関西大学教育フォーラム」を新たに実施しました。会場受講とオンライン参加により、全国から70名以上の先生方に参加いただきました。

さらにビジネスパーソン向けには、第7回関西大学丸の内ゼミナール「街づくりに向けたブランディング」を開催しました。



東京泊園塾チラシ

(3) 大学昇格100年記念事業の実施に向けた取り組み

2022年には、大学昇格、「学の実化」の提唱、学歌の制定、千里山学舎の開設から数えて100年を迎えます。この節目の年を記念するため、常任理事会のもとに2020年度に設置した「大学昇格100年記念事業実行委員会」において、①記念式典・シンポジウムの開催、②山岡順太郎胸像及び第2学舎1号館前広場の整備、③記念誌の発行、④記念展示会の開催、⑤「学の実化講座」の開催、⑥経済人・起業家等の育成を目的とした「山岡塾」の創設などからなる事業概要をまとめ、プレスリリースの発信、特設サイトの立ち上げを行い、2022年度の実施に向けた準備を進めました。

(4) SDGsの推進及び2025大阪・関西万博への協力

共通教養科目として全学で展開している「SDGs入門」と「SDGsの実践」の2科目は、2021年度の履修者数が約2,000名となるなど、SDGsに対する学生の関心は年々高まっています。

2021年4月には、企業、自治体や団体との連携を企図した「SDGsパートナー制度」を大学として初めて立ち上げました。これは、本学のSDGsへの取り組みに賛同する団体等との産学官協力のもと、社会課題の解決に向けた多彩なプログラムを展開するための枠組みで、2022年3月末時点で35団体の登録がありました。また、2025年に開催される大阪・関西万博に向けて、「TEAM EXPO2025」プログラム・共創パートナーにも参画しており、SDGsに対する取り組みが加速しました。

また、学生主体の取り組みを広げるべく、法政大学とSDGs Weeksを共催し、オンラインを活用したワークショップや講演など多彩なプログラムを実施しました。

昨今はカーボンニュートラルに対する大学の姿勢にも注目が集まっており、本学も「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に参画しました。今後も引き続き、環境保全委員会等と連携して、SDGsの達成、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

(5) 協定に基づく大学間連携事業の推進

本学は、海外の協定大学と同様に、国内の大学とも連携協定を締結し、さまざまな事業を推進しています。コロナ禍という不透明な社会を乗り切るべく、新型コロナワクチンの大学拠点接種においては大阪医科薬科大学から医師、看護師の派遣を受け、学生・教職員およびそれらの家族、他大学生、近隣住民等総数26,594名に対して接種を行いました。また、武庫川女子大学からはPCR検査の協力体制を得るとともに、

非常変災発生時における入学試験実施施設等の相互利用に関する覚書も締結しています。

また、法政大学とは、2021年度から学生交流プログラム(国内留学制度)を開始し、法政大学から本学へ5名、本学から法政大学へ1名が国内留学を行いました。また、SDGs Weeksを共催し、両大学の総長・学長による対談やSDGsアクションプランコンテストなどの多彩なプログラムを実施しています。

2022年4月から統合されることになった大阪府立大学、大阪市立大学についても、連携公開講座や留学生日本語スピーチコンテストを開催するなど、大学、学生ともに相互の交流を図りました。

(6) 社会連携部の活動

● 産学官連携センター及び知財センターの活動

産学官連携センターにおいては、産学官連携コーディネーターが中心となって企業との受託・共同研究等の交渉・調整を行い、外部資金の獲得・研究成果の実用化につなげる活動を展開しました。特に、一部対面で産学連携イベントの再開時には積極的にブース出展し、新規の連携先開拓に努めました。

安全保障輸出管理については、オンラインでの国際学会への参加やコロナ禍により日本に入国できない留学生への研究試料の送付について、輸出管理アドバイザーによる事前確認シートの確認件数の増加など、制度の浸透が進みました。

知財センターにおいては、研究成果の適正な権利化を図るため、引き続き知財担当コーディネーターによる特許調査に力を入れるとともに、社会連携部ホームページ内に「知財トピックス」を発信する枠を設け、研究成果発表時の注意事項や知財コーディネーターの紹介などの情報を発信しました。

また、学生に対する知財インターンシップの取り組みについて、2021年度も独立行政法人工業所有権情報・研修館の近畿統括本部に学生を派遣する予定でしたが、コロナ禍の緊急事態宣言が9月に入っても解除されなかったため中止を余儀なくされました。その代替として、特許庁に申し込みを行い、特許庁のオンライン見学会を12月に実施し、学生の知財マインドの向上にも取り組みました。

● イノベーション創生センターの活動

イノベーション創生センターでは、アントレプレナーシップの醸成に関する取り組みとして、若手起業家による「イノベーターズトーク」や先進的な取り組みを行う企業を訪問する「企業見学会」を実施するとともに、理工系の研究成果を基にしたビジネスアイデアコンテスト「SFinX」を実施し、12組が出場しました。

また、起業支援の取り組みとして、梅田キャンパスとの連携を強化するとともに、INPIT大阪府知財総合支援窓口との連携による「臨時窓口 in 関西大学」をはじめ、学外の金融機関やスタートアップ支援機関との共催によるマッチングイベントや勉強会を積極的に実施しました。

さらに、科学技術振興機構社会還元加速プログラム大学推進型事業採択に伴い実施された「起業活動支援(GAP)プログラム」において、本学研究シーズが5件採択され、実証実験の実施や試作品の製作などの研究遂行にあたり、当センター大学発ベンチャー創出支援担当URAが中心となって伴走支援を行いました。

● 地域連携センター及びなにわ大阪研究センターの活動

地域連携センターでは、主催する公開講座の大半を、新型コロナウイルス感染症の感染状況に影響されず開催できるオンライン形式に切り替えて実施しました。また、2年ぶりに対面形式で実施した「地域連携センター〈地域で活動する若い力〉奨励賞」は、コロナ禍でも工夫して地域連携活動に取り組んだ5組の

学生団体が、活動を通じた自らの成長を発表しました。そのほか、課題解決型の地域連携事業を推進するため、「地域連携活動に対する補助事業」によって萌芽的な取り組みを支援するとともに、自治体や企業等から寄せられる連携依頼を学内教員に広く提供する目的でメールマガジンを設置し、マッチング及びサポートを行いました。

なにわ大阪研究センターでは、「大阪を中心とした地域研究のハブ」を形成し、次世代へ継承すべき情報を発信しながら研究活動を推進しています。2021年度からは、センターが取り組む研究領域・テーマを再編し、センター長を中心とした基幹研究班及び学内公募で募った公募研究班による研究活動を開始しました。また、専門的知識を有する人材を確保し、研究資産の整理と適正な管理を進めています。

● 第41回「地方の時代」映像祭2021を開催

「地方の時代」映像祭は、2007年度から本学を会場として開催しており、2021年度は「地域と人の未来を耕す」をテーマとして掲げました。2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、11月にソシオAV大ホールにおいて贈賞式・記念講演・シンポジウムを開催し、100周年記念会館において受賞作品及び参加作品の上映会並びにワークショップを行い、各種イベントの参加者数は、延べ2,000名以上となりました。

さらに、関連イベントとして10月にメシアターにおいて上映会やフォーラムを開催したほか、12月には東京センターにおいてグランプリ受賞作品の上映会及び製作者等によるグランプリ作品を語る会を開催しました。

なお、2019年度に開設した「地方の時代」映像祭と連動した授業科目について、2021年度は『ドキュメンタリーが描く地域と人間』として開講しました。

● 学校インターンシップや高校生向け各種セミナー・教員対象研修講座など幅広い高大連携の展開

高大連携センターでは、例年、各種の学校・園で学校体験活動を行う学校インターンシップを実施しており、2021年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、30名の本学学生が23の学校・園で研修を行いました。

さらに、高校生に大学の教育や研究内容への理解を深める機会を提供するため、セミナー「関大の知にふれる」、「関大の講義に学ぶ」及び「関大の研究を体験する」などの各種高大連携プログラムを提供しています。2021年度も「関大の講義に学ぶ」は中止しましたが、「関大の知にふれる」、「関大の研究を体験する」は従来の対面形式だけでなく、社会情勢に合わせオンライン形式でも実施しました。

その他、小・中学生を対象とした理工系学部「サイエンスセミナー」や、現職の教職員を対象とした「教職員対象研修講座」、「デジタル・シンキングツールの活用」、「緊急時における情報の活用方法と行動」なども実施しました。

● 関西大学・大阪医科薬科大学医工薬連環科学教育研究機構の活動

本学、大阪医科薬科大学(2020年度までは大阪医科大学、大阪薬科大学)は、2009年度文部科学省事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択され、10年間にわたって、「医工薬連環科学」分野における単位互換や社会還元事業(高槻市内の小中学校への出張講義、自由研究コンテスト、シンポジウム等)などに取り組んできました。

2019年度からは、大学間の連携協力・推進に関する協定に基づき、各大学内に「医工薬連環科学教育研究機構」を設置して、これまでの取り組み成果をベースとしながら研究分野も融合し、さらなる連携を推進しています。2021年度の出張講義は例年の半分ほどの数(8校)になりましたが、その他の事業は感染拡大防止策を講じる他、開催方法を工夫することで、ほぼ例年どおりに実施することができました。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 障がいのある学生の修学支援及び学生相談体制の整備・充実

● オンライン授業における遠隔情報保障支援及び相談活動

授業形態の変更のたびに学生支援スタッフのシフト調整を行い、2020年度の経験を活かして、遠隔情報保障でも支援の質を担保するようコーディネーターがモニタリングしながら、学生支援スタッフの活動をサポートしました。

また、難易度の高い理工系の授業については、学生支援スタッフが利用学生と相談し、ICTを活用した新たな支援方法に取り組みました。さらに、中間懇談会を実施し、学生支援スタッフと利用学生の意見交換の場を作り、支援の充実、改善に努めました。

一方、相談活動では、不安を感じる学生が増える中、オンライン授業期間には電話、Zoomを利用した相談を実施する一方で、対面相談を希望の学生には対面で修学支援相談を継続しました。

(2) コロナ禍における経済支援について

新型コロナウイルス感染症の影響による経済的理由で、修学を断念し、退学する学生を一人も出さないように、また、現下のコロナ禍で夢を見失うことがないように、次の経済支援施策を実施しました。

● ゆめサポ－夢実現支援金－

夢や目標に向けて取り組む学生に対し、コロナ禍でもその夢を見失うことのないように、活動のための支援金(20万円)を支給する制度を、2020年度に引き続き実施しました。268名の学部生、大学院生から応募があり、審査の結果、98名を採用しました。

● 緊急奨学支援金－新型コロナ急変奨学金－

2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、家計支持者の世帯収入が著しく急変(家計収入が20%以上減少)したことにより修学が困難になった学生を対象に、授業料の一部を充当するための給付奨学金(12万円)を支給しました。

内 訳	採用者数
学 部 生	24
大 学 院 生	8
(うち、留学生)	(7)
計	32

● 短期貸付金の拡充

2020年度に引き続き、一時的または緊急に生活支援が必要となった学生を対象に、①貸付上限額3万円を10万円に増額、②返済期日を最大10カ月に延長する経済支援を行いました。

内 訳	貸与者数
学 部 生	23
大 学 院 生	1
(うち、留学生)	(1)
計	24

(2022年3月31日現在)

● 国による「学生等の学びを継続するための緊急給付金」の支給

2020年度に引き続き文部科学省において、新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイト収入の減少などにより、経済的な困難を抱える学生等に対し、緊急給付金事業が実施されることとなり、3回にわたって推薦を行いました。

第1次推薦においては、①日本学生支援機構給付奨学金が12月10日に振り込まれている学生には原則自動支給、②その他の学生は申請に基づき日本学生支援機構へ推薦を行い、第2次推薦及び第3次推薦においては学生の申請に基づき(第1次推薦で推薦した学生を除く)日本学生支援機構へ推薦を行いました。その結果、第1次推薦から第3次推薦の合計4,022名にそれぞれ10万円が支給されました。

(1) 第1次推薦

①給付奨学金受給者 2,670名

②推薦者 719名(内訳は以下のとおり)

内 訳	推薦者数
学 部 生	394
大 学 院 生	51
留 学 生	255
留学生別科生	19
計	719

合計 ①+②=3,389名

(2) 第2次推薦

推薦者 602名(内訳は以下のとおり)

内 訳	推薦者数
学 部 生	387
大 学 院 生	27
留 学 生	177
留学生別科生	11
計	602

(3) 第3次推薦

推薦者 31名(内訳は以下のとおり)

内 訳	推薦者数
学 部 生	23
大 学 院 生	1
留 学 生	6
留学生別科生	1
計	31

(3) 課外活動について

新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き活動の制限を余儀なくされましたが、2020年度よりも対面での活動が増えるとともに、オンラインを活用した成果発表などウィズコロナを意識した活動も増えました。

新入生オリエンテーションは、感染症対策を講じたうえで、4月2日、3日の2日間実施しました。用意したオリエンテーション用サークルガイド4,500部がすべてなくなり、新入生の注目度の高さが伺えました。

関西大学統一学園祭は、2020年度に引き続き、オンライン開催となりました。「center ～僕らが作る、新時代～」というテーマのもと、学生が制作したさまざまなコンテンツがYouTubeやInstagramを通してオンデマンド配信されました。

● 東京オリンピック、パラリンピックにおける国際的な活躍

2021年度は東京2020オリンピックが開催され、セーリング競技女子49erFX級において、ヨット部の高野芹奈さん(人4)がリオデジャネイロオリンピックに続く2大会連続の出場を果たしました。

また、本学の卒業生で体育会空手道部出身の清水希容さん(2016文卒)が、空手女子形において銀メダルを獲得、続いて開催された東京2020パラリンピック陸上男子においても、和田伸也さん(2002 M社会修了)が、1,500mで銀メダル、5,000mで銅メダルを獲得しました。

● 体育会学生の活躍と多彩な支援策の実施

本年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、十分な対策を講じたうえで活動を続け、下表のとおり各クラブが輝かしい成績を残しました。

団体名	大会名称等
アイススケート部	第94回日本学生氷上競技選手権大会 団体フィギュア男子の部 優勝
剣道部	第69回全日本学生剣道優勝大会 男子団体3位 ※61年ぶり
拳法部	第66回全日本学生拳法選手権大会 男女団体 準優勝
なぎなた部	第60回全日本学生なぎなた選手権大会 公開競技団体男子の部 優勝

また、プロ野球ドラフト会議において、野口智哉さん(人4)がオリックス・バファローズに2位指名され、本学から元阪神タイガース岩田稔投手以来16年ぶりのプロ野球選手が誕生しました。

アメリカンフットボール部からは、増南繁哉さん(経3)が全米学生オールスターゲーム「フラボウル」の日本代表選手として選出され、サッカー部の沼田駿也さん(政策4)はレノファ山口FCへ入団が内定しました。

体育会KAISERSに対する支援策としては、コンプライアンス研修など各種研修会の実施、成績不良者を対象とした修学支援面接の実施、指導者を対象としたハラスメント研修会の実施など、さまざまな支援策の充実を図っています。

● 公益財団法人電通育英会助成事業「琵琶湖ツーリズム！大学生が考える環境ボランティアの未来」の実施

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2021年度に実践活動を繰り延べることとなった本事業は、ようやく所期の目標を達成することができました。

本年度も新型コロナウイルス感染症の影響により2度の延期があったものの、3大学連携オンライン講座を開講して、本学学生が明治大学及び法政大学の学生とともに環境保全等について学び、考え、そして交流などを行ったうえで、法政大学と関西大学の学生が琵琶湖の生態系を守るために特定外来生物の駆除活動を行いました。加えて、本学学生のみでプラスチックごみ問題を学んだうえで清掃活動を実施するなど、大学生の目線で環境ボランティアの未来を考える機会とし、コロナ禍に対応できる学生ボランティアリーダーの育成に取り組みました。

(4) キャリア形成及び就職支援事業

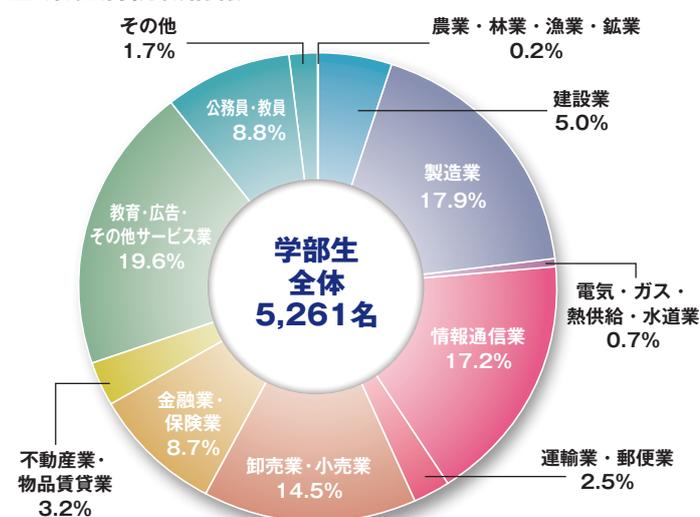
● 2021年度新卒採用の就職状況と2022年度新卒採用に係る就職活動支援

2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、採用選考におけるオンラインと対面の使い分けが進みましたが、緊急事態宣言の発出に左右され、学生に一度も会わずに内定を出した企業も多くありました。

このような中、本学では状況に応じて対面とオンラインを併用し、企業研究セミナーや個別企業説明会、就活対策講座、就活なんでもライブ相談会、就職未決定者への定期的な求人情報配信、4年次・M2生専用相談枠の設置などを展開し、最終的な就職率は前年比0.5ポイント増の98.3%という結果になりました。業種別・規模別の就職状況は下表のとおりです。

一方、2022年度卒業予定者(3年次生)対象の事業も上記と同様に新型コロナウイルス対策を講じて、インターンシップガイダンス、同スタートセミナー(少人数制)、各種対策講座、就職ガイダンス、就活スキルアップセミナー、OB・OG懇談会などを開催したほか、10月から3月にかけてはオンラインを中心とした業界研究セミナー及び企業研究セミナーを実施しました。

業種別就職情報



(注)1 「規模別就職情報」の数値には、公務員・公立学校教員461名は含まない。

規模別就職情報



(注)2 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。
 ・巨大企業:従業員数3,000名以上 ・大企業:従業員数2,999名~500名
 ・中企業:従業員数499名~100名 ・小企業:従業員数99名以下

● 低年次生を中心としたキャリア教育の充実

2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、協定型インターンシップ、国際インターンシップが中止を余儀なくされました。このため「仕事とは何か」を学ぶ機会やグローバルな人材育成の機会の一部が奪われることとなりました。このような中でも、学生一人ひとりのキャリアデザイン(将来設計)の実現に向け、特に低年次対象キャリア教育の充実のため「企業連携型キャリアスタートプログラム」を実施し、これまで課題としていた大学



就職・進路など気軽に相談できるサロン空間「キャリアデザインラボ」

1~2年次学生の支援として、価値のあるプログラムを提供しました。また、進路を考えるための身近な施設としてキャリアデザインラボを開設し、多くの学生に気軽に活用してもらうことを実現しました。さらに各学部との連携を進め、ゼミや専修単位等での個別ガイダンスを行うなど、継続的な支援の整備に努めました。

● 社会の趨勢や受験生のニーズに対応したエクステンション事業の推進

エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC®、TOEFL®、IELTS™、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、そのほか資格講座など多様な講座を、新型コロナへの対策を講じながら開講しました。中には、

対面とオンラインを受講生が自由に選べる形態に移行したものもあり、学生のライフスタイルや心理面に配慮した講座運用を実現したことから、千里山キャンパス以外の学生の学習機会拡大にもつながり、コロナ禍においても、年間延べ1,861名の受講生に講座を提供することができました。

● デジタル人材育成に向けた講座の新規開設と経済支援策の展開

政府が推進する「AI戦略2019」では、具体目標として、「文理を問わず、すべての大学・高専生が課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得すること」と掲げられています。また、近年の就職活動においては、ジョブ型採用を検討する企業も増え、採用の際に求められる能力やスキルに見える化が求められるケースが増えていることに加え、働き方改革等により企業のDXを求める声が高まっており、「デジタルを作る人材」だけでなく「デジタルを使う人材」が職種を問わず強く求められています。このような社会背景から、エクステンション・リードセンターでは、数理・データサイエンス・AIに関連した検定対策講座の開講準備とデジタル人材を目指す導入レベルの検定合格者に対する経済支援を実施しました。

(5) 学術情報事業

● 教育・研究用図書資料(電子情報を含む)の整備・充実

2019年度の図書委員会で決定したルールに従った図書費の執行を徹底し、決定済みの序列に従い、下位のタイトルから電子ジャーナル、データベース、冊子体雑誌を解約しました。これにより、共通用資料、教育用資料、各学部研究科から研究のために特に重要性が高いとされた資料については引き続き利用提供を継続することができました。また、すでに解約が決定した一部資料に関して、コロナ禍における遠隔授業等の影響により重要性が高まったとの指摘を受け、別途予算により契約の復活等の対応を取り、学習環境の維持に努めました。

● 関西大学学術リポジトリを核とした研究成果発信環境の整備

2018年度から開始した学内紀要等の遡及登録を継続しました。学内紀要等のうち包括的な遡及登録が可能な資料については、2022年度中に完遂できる見込みとなりました。さらに、本学構成員からの登録申請手続きを電子化することで手続きを簡略化しました。

また、本学オープンアクセスポリシーが策定されたことを受け、新たに同ポリシーの実施要領を策定し公開しました。

2021年度末の登録コンテンツ数は約2万点となり、今後もこれまでの施策を継続することでコンテンツの充実に努め、本学のオープンアクセス基盤としての一層の機能強化と情報発信に努めます。

● 高松塚古墳発掘50周年記念行事の開催

2022年3月に高松塚古墳発掘50周年を迎えたことを記念し、博物館常設展示室にて、3月1日からテーマ展示「高松塚古墳壁画発見50周年」を開催しました。この展示会では、発掘調査時の写真パネルや原寸大石槨模型等に加え、飛鳥資料館から借用した海獣葡萄鏡と棺透飾金具の複製品を展示しました。また、学内外に広く周知・広報するためにオリジナルのノベルティグッズを作成しました。3月12日には関連催事として、高松塚古墳の発掘



講演会の風景

調査とこれまで積み重ねてきた研究成果についての記念講演会を開催し、高松塚古墳と本学との深い関わりと発掘調査成果の重要性を改めて顕彰しました。

● 年史編纂室における大学昇格100年事業への取り組み

年史編纂室では、大学昇格100年記念事業の取り組みとして、山岡家からお預かりした約2,000点の私信や資料を整理し、その成果を記念誌の編纂に盛り込みました。年史編纂小委員会委員が中心となって本文を執筆するとともに、紙面のデザインや割付などは外部の編集者に委託しました。さらに、法人部局や学長室、図書館等にある史資料の確認や富山県黒部市(山岡晩年期)での調査を行い、その成果の一部をデジタル化するとともに記念展示会やウェブページで公開できるよう企画を進めました。

また、年史資料展示室の展示ケースの更新により、湿気や虫害から史資料を保全するべく環境を整備しました。

(6) IT活用支援事業

● 柔軟で継続性のあるクラウド情報基盤の整備

2020年度末に前倒しでクラウド情報基盤へ移行した会計専門職大学院の情報教室のシステム環境を活用すべく、2022年度へ向けて高槻ミューズ及び堺キャンパスの情報教室についてもクラウド情報基盤へ移行するよう計画し、予算計上を行いました。

ITセンターのサービスである「ダウンロードステーション」システムを、クラウド情報基盤(データセンター)の仮想サーバへ移行しました。また、「講義収録・配信システム」の運用を終了し、Plus-DX取組①で運用が開始されたクラウド型講義収録・配信サービスの「Panopto」へサービスを統合するなど、クラウドの活用を進めました。

● 教室の無線LAN環境整備計画の前倒し

BYODの推奨に伴い、2018年度から2022年度までの5カ年計画で教室に無線LANのアクセスポイント(以下「AP」)を増設してきました。2021年度はその4年目ですが、コロナ禍における遠隔授業実施にも対応するため、計画を前倒しして4カ年で整備することとし、2021年度中に完了しました。2021年度は、合計で33の教室に60台の無線APを設置しました。

なお、4カ年の総合計は、321の教室に764台の無線APを設置したこととなります。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

関西大学第一高等学校・第一中学校においては、2020年度中に校内の通信ネットワーク環境が整備されたことを契機に、2021年度から中高全学年において「一人一台の端末」による環境(BYOD)を導入しました。これにより、新型コロナウイルスの影響による学級閉鎖や学年閉鎖が生じた際も、オンライン授業に切り替え、学びを継続することができました。また、現在、全学年の半数以上でAI(人工知能)教材を活用した、アダプティブラーニング実施のためのアプリケーションを利用した教育に取り組んでいます。具体的には、第一中学校においては数学の教材として「Qubena」を活用し、第一高等学校の第1学年では、特に英語の教材のひとつとして語彙力やリスニング、スピーキングの向上に役立てるため、記憶定着アプリケーション「Monoxer」を活用しています。これらの取り組みについては、多様な中高生の資質・能力を一層確実に育成

できるものと考えており、引き続き、タブレット端末を効果的に活用して幅広い授業を展開していきます。

また、第一高等学校の第1学年の「総合的な探究の時間」においては、本校における初の試みとして、コンピテンシー（社会に出て役立つ力と行動様式）とは何かを学ぶとともに、生徒個人のコンピテンシーの測定やコンピテンシーの向上を目的とした活動を実施し、さらに活動後にはコンピテンシーの変容の測定を行いました。

2019年度から検討を進めている校舎建て替え計画においては、今年度、基本設計から実施設計に移行したことから「新校舎で実践したい教育は何か」を主眼に議論を重ね、生徒が発表できるプレゼンテーションエリアや生徒間で教え合い学び合える空間のコモンズエリア等の特徴ある機能を備えた図書館や特別教室の設置を計画しています。また、新たな学びの環境を提供することで生徒の思考力・判断力・表現力等をさらに向上させ、生徒が自ら考え行動できる豊かな人間性を育成できるよう準備を進めています。

(2)北陽高等学校・北陽中学校

2021年度も、新型コロナウイルス感染症予防について、大阪府教育庁が発信するガイドラインに従いながら教育活動に取り組みました。

4月6日の入学式は感染予防を講じて実施し、各種宿泊行事及び文化祭・体育祭も実施場所、実施期間の変更、開催規模を見直すなど、感染に最大限配慮しながら、年間行事をほぼ実施することができました。

2020年度に全教室にWi-Fi環境が整ったため、2021年度もコロナ禍における緊急事態宣言下において、自宅待機生徒への動画配信及びZoomでの双方向授業等を実践するなど、さらにICT教育を推進しました。

高校では、国際理解教育について、2022年度から1年生全クラスの「総合的な探究の時間」において、SDGsをテーマに探究学習を行うことから、SDGsに関わる教員研修を年間5回行い、授業づくりの準備を進めています。

スポーツコースでも高度な知識や技術を身につけた「真のアスリートを育成する」を目標に、4年計画で教育内容の充実を図り、学校設定科目のスポーツの授業を3つに分類し、体系的に指導しています。学習内容の一つである集団行動では、集合、整頓、列の増減、更新をテーマに取り組み、発表会につなげて能力アップを図っています。また、特色ある教育展開として、外部プログラム「海洋教育パイオニアスクールプログラム」に5年連続で採択されました。今までの活動報告及び高校2年生の保健の授業で海洋教育について探究したことを全国アマモサミット2021 in あおもり「海辺の自然再生・高校生サミット」で発表しました。

中学校では国際理解教育として総合学習を中心にSDGsを通して異文化理解を深めていく取り組みを計画し、これからの時代に求められる教育のICT化を推進するため、1年生からiPadを導入し教育支援アプリ「ロイロノート」を活用した授業を展開しています。

課外活動では高校において陸上競技部女子三段跳びで全国6位入賞、男子が7位入賞、水泳部が男子100m背泳ぎで全国準優勝の成績をおさめています。



国際理解教育

(3) 高等部・中等部

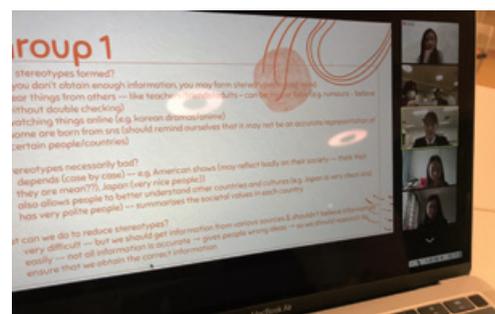
高等部・中等部は、国際理解教育の学びを継続するため、オンラインでのさまざまな海外交流プログラムを実施しました。

6月から8月の3カ月間、全6回の「グローバル教育ウェビナー (Global Relations Challenge)」を実施。世界各地で働く日本人からの実体験に基づく講演会は、生徒たちにとって「視野を広げ、自身のキャリアを考え始める」よい機会となりました。

他にも、関西大学国際部を通じて、夏季休暇中に「Atlantic Pacific Japan オンラインサマーキャンプ」を行いました。ロンドン、釜石市、そして全国の学校をつなぎ、グループディスカッションや体験学習による国際交流を行いました。

例年、短期交換留学を行っている台湾の国立台湾師範大学附属高級中学高中部、シンガポールのHwa Chong Institutionとは、11月、12月に筑波大学附属高等学校も加えた4校間でのオンライン交流会を行いました。

また、高等部は文部科学省から「スーパーグローバルハイスクール(SGH)ネットワーク参加校」として認定を受けました(2021年度から2023年度までの3年間)。今後は、全国高校生フォーラムなどの同省主催の各種取り組みへ積極的に参加し、SGHの成果を踏まえた教育に継続的に取り組んでいきます。



Hwa Chong Institution・筑波大学附属高等学校・関西大学高等部オンライン交流の様子

(4) 初等部

コロナ禍でも「今できる最高の教育を提供しよう」との思いで教職員が一丸となり学校運営を行いました。感染症予防のため、運動会や文化祭は学年ごとの保護者交代制で開催し、年3回の授業参観はすべてリアルタイムのオンライン配信で行いました。コロナ禍による学校・学級閉鎖時にも、児童の学びを止めることなく、オンライン授業で対応しました。

本校のICTを活用した先進的な取り組みが評価され、これまでに引き続き「Apple Distinguished School 2021-2024」の認定を受け、7月には全国の教育関係者を対象にオンラインで公開授業を行いました。

また、2021年度経済産業省「未来の教室」実証事業(STEAM ライブラリー事業)において、本校の『GIGA時代に対応した国民的教材「ごんぎつね」のSTEAM化』が採択され、本校の取り組みの成果が全国の小中高等学校において、STEAM教育のデジタル教材として活用されることとなります。



11月の初等部文化祭の様子

(5) 幼稚園

幼稚園では、「自主性の陶冶」「協同性の涵養」「生きる力の育成」の3本の柱を教育の基本方針とし、さまざまな環境や境遇に育った子どもたちが、幼稚園の新しい環境と集団生活に適応できるように教育活動を実践しています。

2021年度もコロナ禍での保育となりましたが、2020年度の経験から行事や取り組みはクラス単位で行う等工夫し、ほぼ実施することができました。保護者が来園する参観についても、参観者を制限し、子どもたちの成長を見ていただく機会が設定できました。

大学及び併設校との連携においては、留学生との交流や、芸術体験は感染予防の観点から実施できませんでしたが、第一中学校の「総合学習(音楽のある暮らし)」への授業参画については、生徒と園児の交流を図ることができました。また、商学部学生のSDGsへの取り組みに協力しました。

6 キャンパスの整備状況

(1)北陽高等学校校舎外壁等リノベーション工事

1979年に竣工した北陽高校校舎については、竣工から40年以上が経過し、建物全体の劣化が進んでいました。なかでも外壁タイルの劣化が顕著であり、調査の結果、大部分でタイルの浮きや剥落、ひび割れが散見されました。2021年度のリノベーション工事では、生徒の教育環境を確保しながら外壁、屋上及び建具の大規模改修を実施しました。これらにより、外壁タイルの剥落防止、防水性向上のみならず、躯体自体の断熱性及び遮音性についても機能を向上させました。建物外観も北陽中学校校舎の色調に統一させることにより、北陽キャンパス全体の意匠性の統一、明るい学園イメージの醸成にも寄与しました。

(2)高圧ガス保有環境整備への対応(2年計画の2年目)

実験や研究に用いる高圧ガスボンベを、現行の法令に適合した規格の設備で保管・運用するための設備工事を行いました。2021年度は第4学舎1号館、第1実験棟、第2実験棟、第3実験棟、第4実験棟、第5実験棟、第6実験棟、ハイテク・リサーチ・コア、学術フロンティア・コア及びイノベーション創生センターの10棟に、その保有するガスの種類に応じたシリンダーキャビネットの設置やボンベ架台の床への固定、認定品レギュレーターの取り付け等の工事を行い、これによりすべての高圧ガス保有環境整備工事が完了しました。

(3)千秀館及び千里凱風寮倉庫建替工事

千秀館及び同敷地内の付属建物については、建物全体の劣化が進んでいました。これらの改修は、2018年の7月の理事会において大阪府北部地震後の未耐震建物への対応の一環として計画され、その後、行政協議を経て建て替え工事を行いました。2021年度の建て替えでは、既存の千里凱風寮の機能向上(大浴場と食事スペースの設置)が並行して実施され、当該施設を活用する学生と寮生の利便性が向上しました。

(4)千里山キャンパスネットワーク幹線設置工事(3年計画の3年目)

千里山キャンパスの光通信ネットワークには教育研究・事務・設備の3つのネットワークがあり、敷設から20年以上経過して老朽化が進んでいることから、ネットワークの共有化を図り、最大100Gbpsに対応できる柔軟で拡張性・強靱性のある光通信ネットワークを構築します。2021年度は3年計画の3年目にあたりませんが、世界的な半導体不足により、2021年度計画の第2学舎、第3学舎、以文館等は光ケーブル敷設のみを行い、それに伴うスイッチの更新に関しては、2022年度に行う予定にしています。

(5)キャンパス隣接地の購入

2021年11月に千里山キャンパス西門エリアの北側に隣接する土地(実測面積805.07㎡)、と北陽キャンパス北西側に隣接する土地(実測面積1,355.60㎡)を取得しました。いずれも時間貸し駐車場として使用されてきたアスファルト舗装の平らな土地であり、ほぼそのままの状態です。学校関係者専用の駐輪・駐車場

として利用を開始しました。これらの土地は狭隘化しているそれぞれのキャンパスでの将来的な建物計画を検討するうえでも非常に有用なものです。

7 管理運営

(1)「Kandai Vision 150」政策目標(10年)に係る前半5年間の進捗確認と後半5年間への取り組みの方向性を確認

2021年度は、「Kandai Vision 150」政策目標(10年)の折り返し年度にあたり、8分野における推進主体から前半5年間の進捗状況及び後半5年間の方向性が示され、常勤役員及び大学執行部との意見交換を経て、報告書(「Kandai Vision 150」政策目標(10年)に係る前半5年間の進捗確認報告書)として取りまとめました。また、寄附行為において中期的な計画と位置づける、2022年度からの中期行動計画(5年)は、上記の内容も踏まえて各部門で策定し、あらかじめ評議員会の議を経て理事会で決定しました。

(2)新たな広報戦略の策定・促進

広報専門部会において、継続した「研究力」訴求と、DXによる教育の高度化、AI・データサイエンスといった「教育力」に係るコンテンツの発信を広報展開の基軸に置くとともに、それらの補完的手段として、学生の取り組みや活躍など、総合学園としての多彩なコンテンツの発信とソーシャルメディアの強化を決定しました。具体例として、文部科学省の採択事業などに関するメディア発表や特設サイトの開設、広報誌での紹介など、教育の質向上を積極的にPRしました。さらには、SDGs紹介動画の作成や東京五輪での本学関係者の活躍紹介など、時間軸も意識しつつ、ブランドイメージの向上に取り組みました。

(3)危機管理体制の強化

2021年4月1日に危機管理に関する規程及びマニュアルを改訂しました。特に「海外危機管理対応マニュアル」においては、策定から13年が経過したことから抜本的に見直しを行い、本マニュアルの実効性を検証する目的で「海外事故対応シミュレーション訓練」を実施しました。本訓練では、海外事故発生時の対策本部運営に加え、被災者ご家族への模擬連絡や模擬記者会見を実施し、訓練参加者にとっては、重大事故発生時における初動対応のポイントについて確認する場となり、有意義な訓練となりました。



海外事故対応シミュレーション訓練の様子

また、2021年度の関大防災Dayにおける地震避難訓練では、「地震対応マニュアル」の改訂に基づき、建物の倒壊や火災がないことを前提に学生・教職員は建物内に留まる屋内避難訓練を実施しました。安否確認訓練では、大学インフォメーションシステム等を活用して緊急連絡することで、学生・教職員への安否連絡方法の浸透を図ることができました。

そのほか入学試験に関する事業継続計画(BCP)では、2020年度に引き続き、学部の各種入試や大学院入試に関するBCPの策定作業を進めることができました。策定作業と並行して、非常変災が発生した場合に入学試験場等の確保を目的に、他大学との学舎相互貸与に関する協定について交渉を進めることができ、危機管理体制の強化を図りました。

(4)環境保全委員会の取り組み

本学の環境保全に関する全学的な意思決定を行う機関として環境保全委員会を設置し、「環境にやさしい関西大学」を目指して、各種の環境保全活動に取り組んでいます。また、本委員会は、学長のもとに設置されている「KANDAI for SDGs 推進プロジェクト」と連携して、持続可能な開発目標(SDGs)に関する取り組みも推進しています。

具体的な取り組みとしては、削減目標を掲げた節電活動をはじめ、2021年11月には気候変動問題の解決に向け「関西大学気候非常事態宣言」を発出しました。また、地球温暖化防止対策の一環としてビニール傘の過剰消費の抑制を目的に、学内に傘シェアリングサービスを導入するとともに、ペットボトル等の使い捨てプラスチックごみ削減に向けてウォーターサーバーを追加設置し、学生や教職員への啓発を行いました。



傘シェアリングサービス

(5)新型コロナウイルス感染症への対応について

● 対策本部会議の設置・運営

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行を受け、本法人では「危機管理規程」に基づき、理事長をはじめとする法人の常勤役員、大学執行部、学部長・研究科長、併設校の校長・園長、事務管理職者等で構成する「新型コロナウイルス感染症に関する対策本部会議」を原則、毎月1回開催しました。

同会議では、①正課授業をはじめとする諸業務のリスク評価、②キャンパス内の感染防止、③教育・研究活動の維持・継続、④学生の修学支援、⑤課外活動や大学の関係行事の見直しなどを柱に、併設校も含めた対策を検討し、決定しています。

また、学生、生徒及び教職員の安全確保を最優先に考え、リスクを最小限に抑えつつ、教育や研究をはじめとする事業を継続する指針として「新型コロナウイルス感染症に対する事業活動等の基準」を同会議で定めています。行政機関の要請や社会状況を踏まえ2021年11月に基準表を見直しました。

また大学では、保健管理センターを中心に新型コロナウイルス感染症に罹患した学生等への調査を行い、病状や学内外での行動歴・接触歴について、逐次、対策本部会議や学生が所属する学部などへ情報共有を図りました。

なお同会議は、同感染症への対応が必要な限り、2022年度も機能を継続する予定です。

● 大学拠点接種の実施

政府による新型コロナウイルスに対する職域でのワクチン接種実施が発表されたことを受けて、本学では、接種を希望する多くの方々に、早急にワクチンを接種することが感染拡大防止に資するものと判断し、保健管理センター・第一診療所を中心に、本学と連携関係にある大阪医科薬科大学や地元自治体の協力を得て、6月21日から千里山キャンパスで1日900名規模の職域接種(大学拠点接種)を実施しました。その後、7月には高槻ミューズキャンパスで、9月には堺キャンパスでも、それぞれ地元医療機関(愛仁会リハビリテーション病院及び堺市立総合医療センター)の協力を得て接種を実施し、10月8日をもってすべての接種が終了しました。接種対象としては、本学の学生・生徒・教職員のみならず、そのご家族、他大学の学生・教職員、地域関係者も含めて幅広く実施しました。

合計の接種者については26,594名となり、内訳は次のとおりです。

対 象		接種人数	備 考
学 内 関 係	学 生	16,918	・全キャンパス生対象 ・学生総数 29,593名(2021年5月1日現在) ・学生の接種率 57.1%
	教 職 員	2,072	・全キャンパス所属者対象 ・非常勤勤務者、派遣職員等を含む
	併 設 高 等 学 校 生 徒	104	
	学 生・教 職 員 の 家 族	3,962	・学生のご家族 3,334名 ・教職員のご家族 628名
他大学関係	他大学の学生(留学予定者含む) 他大学の教職員	439	
地域関係	近隣商店会・企業、地元商工会議所等	3,099	
本学キャンパスでの接種者 総合計		26,594	

また、職域接種(大学拠点接種)では、地域貢献の一環として地元自治体である吹田市にも協力し、市内の保育・教育従事者を対象とした接種会場を設置しました。これに先立ち、本法人と吹田市は6月17日に調印式を実施のうえ覚書を締結し、6月28日から8月14日に約4,000名の接種を実施しました。会場は千里山キャンパス内でしたが、学生・教職員の接種会場と距離が離れていたため、大阪医科薬科大学の医療従事者の協力体制がとれないことから、主に吹田市内の医療機関(大阪府済生会吹田病院、大阪府済生会千里病院等)の協力を得て医療従事者を確保のうえ、実施しました。

なお、職域接種(大学拠点接種)の実施に向けては、接種を円滑かつ機動的に進めるために、ワクチン接種に特化した体制を設置する必要がありました。このため、総務局長をリーダーとする部署横断型のプロジェクトチーム「新型コロナワクチン職域接種タスクフォース」を立ち上げました。このタスクフォースには保健管理センターから所長(医師)と看護師、教学からも学長補佐の教員1名が参画し、「ワクチンの手配・管理に係る業務」、「会場手配・設営等に係る業務」、「接種予約・受付に係る業務」、「会場要員に係る業務」の4チームを編成し、事務職員の管理職を班長に割り当て、運営体制を構築のうえ運営を行いました。

今後、本学において新型コロナワクチン追加接種(3回目)を実施しますが、1・2回目の接種実施で培った知見やノウハウを活かして対応する予定です。

なお、本接種の実施が契機となり、人間健康学部・研究科と堺市立総合医療センターの間で「健康」をテーマにした連携協定の締結にいたりしました。

(6) 新たなハラスメント対応体制の構築

ハラスメント事案に係る事務対応体制については、これまでは学生生活支援グループ、総務課及び学長課において、案件内容や業務段階によって分担して対応してきましたが、2021年4月に法務課を新設(これまでの総務課法務室を改組)し、そこにハラスメント防止推進室を置き、すべての業務を一元的に対応・管理する体制としました。

これにより、ハラスメント事案への対応において求められる迅速性・正確性について、新たな業務処理フローを構築することで、より迅速かつ適切に対応することが可能となりました。

(7) 安全管理委員会の取り組み

学生及び教職員等の安全確保を図り、適切な教育・研究環境を維持するため、安全管理委員会を設置し、本学の安全管理に取り組んでいます。

本委員会では、理工系3学部の高圧ガス保有環境の整備完了に先立ち、関西大学高圧ガス保安管理規程を策定し審議を行いました。また、整備工事の完了を受け、吹田市消防本部に法令に基づく届出を行いました。

すでに実施している安全管理課による月1回程度の安全巡視体制について、①新たに高圧ガス保有環境に特化した巡視を高圧ガス保安活動促進週間がある10月に実施すること、②巡視範囲を千里山キャンパス理工系エリアから各キャンパス所在の併設校にまで拡充し、各理科準備室等の巡視を行うことを決定しました。

(8)ガバナンス・コードの準拠と取り組み

2017年ごろから学校法人制度の改善方策として策定が求められた私立大学のガバナンス・コードについて、2021年度経常費補助金の算定基準にコードの策定・公表並びに実施状況の点検・公表が新設されたことを受け、本法人が加盟する私立大学連盟のガバナンス・コードの基本原則と遵守原則に準拠すること、また遵守状況の点検として同連盟のアンケートに回答することを決定し、これらを本学ウェブサイト上に公開しました。

(9)「理事会及び評議員会の運営及び議事録の取扱い並びに学校法人寄附行為作成例の改正について(文科省通知)」への対応

2021年6月25日付で文部科学省から発出された通知を受け、理事会及び評議員会の議事録への押印取扱いについて、従来の議長及び議事録署名者(3名)に新たに出席監事(全員)を加えるとともに、「押印」から「署名」へと変更しました。

なお、本取扱い変更に係る寄附行為の改正については、同通知に基づき、他の改正条項が生じた際に併せて行う予定です。

(10)「書類の押印見直し及びペーパレス化推進プロジェクト」における取り組み

政府のデジタル化に向けた動きを受けて、本学も2020年10月に「書類に関する押印見直し及びペーパレス化推進プロジェクト」を設置し、①ペーパレス化の促進、②デジタル・トランスフォーメーション(DX)を視野に入れた業務の改善・効率化、③教職員の働き方見直し、④ユーザーの利便性向上等を目的として、学内書類の電子化を推進しました。

具体的な取り組みのひとつとして、電子契約サービスを新たに導入し、これまで紙文書と印鑑で行っていた契約業務を、クラウド上で行う電子契約にすることで、契約に係る業務の効率化を図りました。

また、意思決定の迅速化を実現するため、同プロジェクトにおいて「事務専決規程」及び「事務専決権限に関する内規」の見直しを行いました。2020年度中に役員まで回付された起案文書2千件超について調査したところ、委員の委嘱、解職や研修に関する事項など、一部下位者へ権限を委譲することが適当であるとの結論に至り、同規程並びに同内規の改正手続きを行いました。なお、改正した規程及び内規は、2022年4月1日から施行します。

(11)長時間労働削減に向けた取り組み

働き方改革の着実な実施に向けて、特に事務職員の長時間労働の削減に係る具体的な取り組みとして、管理職会議において全体的な勤務状況の報告・確認や長時間労働の削減目標を掲げました。そして、所定労働時間を意識した効率的な勤務のため、事務用パソコンの時間管理システムなども活用しつつ、適切な

人員配置及び勤務体制の見直しなどを各部署と協力しながら継続して行いました。

2021年度においては、新型コロナワクチンの職域接種(大学拠点接種)への対応などによる労働時間の増加があったことも踏まえつつ、長時間労働に結び付くような勤務状況であることが判明した時点で総務局から各局室に対してヒアリング等を行い、労働時間を意識したマネジメントを遂行するよう働きかけを行いました。

(12)ダイバーシティ推進に向けた取り組み

本学では、従来から「男女共同参画推進委員会」を設置し、男女共同参画推進に向けた取り組みを行っていますが、男女共同参画に限らず、障がい、性別や性的指向・性自認、年齢、学歴、社会経験、国籍、民族、宗教、言語、出自、文化等のダイバーシティに積極的に対応することを通して、人権の尊重はもとより、多様な文化とその価値観を尊重し、「考動力」を持って新たな世界を切り拓こうとする、強い意志を有する人材を数多く育成することを目指した「関西大学ダイバーシティ推進宣言」を2021年12月に策定しました。

今後はこの宣言に基づき、構成員を対象としたアンケート調査を実施し、ニーズを把握したうえで対応可能な取り組みから随時実施します。

(13)Kan-Dai学生サポート募金をスタート

「Kan-Dai学生サポート募金」は、従来の「教育研究促進募金」の目的に「学生・生徒・児童への修学支援」を加えた新たな募金として誕生しました。「学生・生徒・児童ファースト」の視点に立って、経済的に困窮している学生等への修学支援を行うとともに、授業・教育プログラムの充実や、ICT環境の整備など、実りある大学・学校生活を送ることができるようサポートしています。多くの方々にご賛同いただき、個人からのご寄付はコロナ禍前の2019年度と比べ、件数・金額ともに増加しました。

8 その他の活動

(1)関西大学校友会の活動

校友会は、母校と校友との交流、また校友同士の親睦がさらに深まるようさまざまな活動を展開しています。しかし、2020年度に引き続き、2021年度もコロナ禍によって、校友会活動も大きく制限され、各種事業の中止あるいは開催方法の変更を余儀なくされました。毎年4月の「ホームカミングデー」、支部対抗親睦ゴルフ大会、天神祭奉拝船「関大丸」就航、関大寄席の公演など、また9月の「関西大学フェスティバルin北陸」も中止(延期)としました。なお、定期的な会合はWebを用いて開催し、7月の組織代表者会議もWebによる講演を行うなどしました。

学生への支援では、校友会給付奨学金、課外活動への支援、同好会・準登録団体への支援、国家試験合格者への記念品など例年の支援のほか、コロナ禍による学生への食育環境支援は引き続き行いました。また、大島鎌吉スポーツ文化賞(関西大学)においては、現役学生への顕彰とともに、2020東京オリンピック・パラリンピックの校友のオリンピック3氏に対しての顕彰を行いました。加えて、コロナ禍のキャリア形成支援を目的に、プライベートブース4台を梅田キャンパスと東京センターに寄贈し、学生が利用するキャリアシステムのアプリ開発費への援助も行いました。

2022年度は、母校が大学昇格100年の佳節を迎えることから、校友会でも祝意を顕すため、関西大学昇格100年記念「関西大学フェスティバルin関西」(10月9日・10日)を開催するための実行委員会を4月に発足し、

事業企画を鋭意検討しています。また、コロナ禍でリモートによる会議が一般的となり、校友会でも海外支部との交流を組織的で安定的なものとするために海外交流促進特別委員会を9月に設置しました。また、12月にはNPO法人関西大学カイザーズクラブと連携協定を締結し、学生や校友のボランティア活動を支援する端緒を開きました。さらに、組織の活性化では、『東北千里会』設立に向けたオンライン協議を11月に開催するなど、次年度の事業実現と組織の改新を図っています。

(2) 関西大学教育後援会の活動

本会では、大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて会員である在学生の父母・保護者相互の親睦を図ることを目的として、さまざまな事業・行事を実施しており、コロナ禍においても、高松塚古墳壁画発見50周年記念事業を含む、次の5点について重点的に取り組みました。



クーポン券(千里山キャンパス分)



クーポン券配付風景

- ア 大学における新型コロナワクチン職域接種(大学拠点接種)の実施に伴い、学生支援とコロナ禍で疲弊した関大前商店会の活性化に向けた施策として、キャンパスでワクチン接種を受けたすべての学生に対し一人500円分の地域振興券(高槻、高槻ミュージズ、堺キャンパスでは食堂や売店で使用できるクーポン券)の配付に係る費用を助成しました。
- イ 大学と会員が互いに意思の疎通を図ることを目的とした会報『葦』を、通常の3回に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組みを中心に特集した特別号を2020年度に引き続き発行し、全会員に送付しました。
- ウ 2020年度に引き続き、コロナ禍で中止となった各種懇談会に代わり、「大学教育(学部)の現状と就職に係る説明会」を、期間限定のWeb配信(オンデマンド)で開催しました。この説明会は、大学の協力のもと、専用の特設サイトを保護者ポータル内に開設して公開したもので、延べ6,600人を超える会員に視聴いただきました。
- エ コロナ禍で生活が困窮した学生を支援するため、2020年度に引き続き、「100円朝食」・「100円夕食」並びに各キャンパスの学生食堂充実に資する助成を行ったほか、SDGsの推進をはじめ、食品ロス削減、防災意識向上を兼ねた「食と防災ギフト」企画に対する支援も行いました。
- オ 高松塚古墳壁画発見50周年を迎えるにあたり、故網干善教名誉教授による考古学講座「飛鳥の古墳」のデジタル化、「飛鳥史学文学講座」47年間におけるすべての講座資料のデジタル化、飛鳥文化研究所・植田記念館の漏刻(水時計)の整備をはじめ、大学と明日香村との「学術・文化交流に関する覚書」に基づき、天王寺楽所雅亮会の協力を得て、特別公演「伎楽と天王寺舞楽」を、千里山キャンパスにおいて開催しました。

(3) 株式会社関大パンセの事業

株式会社関大パンセは、学内における業務アウトソーシング及び付帯サービス関連事業、学外における経営資源の有効活用事業を中心として、教育研究に貢献するとともに収益確保を行い、本法人への受配者指定寄付を行っております。

コロナ禍においては、2020年度から実施している消毒業務に関して、文科省指針及び法人による新型コロナウイルス感染症対策本部会議の方針を踏まえ、総務局、管財局及び保健管理センター等との綿密な連携の下、各キャンパス共通の消毒対応を継続して実施し、円滑な対面授業の実施に向けて後方支援を行いました。

また、法人において実施した新型コロナワクチン職域接種(大学拠点接種)に関して、接種券を後日持参した方の予診票と接種券の突合・貼付作業、ワクチン接種記録システム(VRS)を使用したバーコード読み取り・入力作業、各自治体への予診票発送作業を受託し、大規模な大学拠点接種業務の後方支援に全力を注ぎました。

緊急事態宣言下における原則オンライン授業の実施により、印刷、自販機事業など多くの事業で収益面の縮小を余儀なくされる逆風の中、当社は2021年度に設立10周年を迎えました。安定的な事業会社の運営を目標として、次の10年に向け、外部機関による会計監査を導入するなど、ガバナンス体制を含むさらなる社内体制整備に努め、法人の事業支援に力を注ぎ、さらに邁進します。

(4) NPO法人関西大学カイザーズクラブ(カイザーズクラブ事務局)

NPO法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ(通称:関西大学カイザーズクラブ)は関西大学創立130周年記念事業の一環として2015年に設立され、2021年度に設立7周年を迎えました。

スクール事業では、サッカー、アイスホッケー、チアダンス、体操、バスケットボール、テニスに加え、2021年度新たに卓球を開講しました。7つのスポーツスクールとフィギュアスケートクラブ(関西大学KFSC)を運営し、地域社会に根ざした大学として「青少年の健全育成」「社会におけるコミュニティ作り」「健康で豊かな生活」等、地域課題に取り組む活動を行っております。



カイザーズクラブ チアダンススクール

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、対面でのスクール活動を休止する期間はありましたが、オンラインレッスンやYouTubeへの動画掲載、SNSによる情報発信等を積極的に実施し、コロナ禍における新しい形の活動を進めています。

こうした取り組みを通じて地域及びステークホルダーに対し、大学の知財・人財・施設を活用したさまざまな地域貢献活動を実施しています。

用語集

【アルファベット、50音(カナ)順】

- AI** 10, 15, 28, 33
人工知能(Artificial Intelligence: アーティフィシャル インテリジェンス)の略。コンピューターの性能が大きく向上したことにより、機械であるコンピューターが「学ぶ」ことができるようになった。
- BYOD** 12, 29
Bring Your Own Deviceの略。関西大学では、学生が自立的に学ぶ力を育成するために、ノートパソコン等を持参して学ぶことを推奨。シラバスによる科目検索、履修登録、成績発表、レポート提出、就職活動等においてパソコン等を活用している。
- COIL** 13
Collaborative Online International Learningの略。オンライン国際協働学習。
ICTツールを活用し、海外の学生とプロジェクト型学習を行うことができる教育手法。
- COIL/VE** 13
VEは、Virtual Exchange: バーチャル・エクスチェンジの略。COILのプログラムを用いたバーチャルな形での留学のこと。
- FD** 16
Faculty Developmentの略で、教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組みの総称。
- ICT** 12, 16, 24, 30, 31, 37
ICT(Information and Communication Technology)は「情報通信技術」の略。IT(Information Technology)とほぼ同義の意味を持つ。
- IoT** 15
IoT(アイオーティー)は、(Internet of Things: インターネットオブシングス)の略で、「さまざまな物がインターネットにつながる」「インターネットにつながるさまざまな物」を指す。また、日本語で「モノのインターネット」と訳され、PCに限らずさまざまなモノがインターネットにつながる。
- IR** 12
Institutional Researchの略。教育、経営、財務情報を含む大学内部のさまざまなデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検など包括的な内容を意味する。
- KU-EOL** 13
KU-EOL(正規科目を活用したバーチャルエクスチェンジ)は、本学が意図的にオンライン開講科目として維持した英語で開講する科目群を、本学協定大学及びIIGEGローバルネットワークの学生に対して受講可能とするもの。
- KU-ORCAS** 19
Kansai University Open Research Center for Asian Studies(関西大学アジア・オープン・リサーチセンター)の略。東アジア文化研究における世界最高水準の研究拠点を形成すべく2017年4月に発足。
- LMS** 10, 12
Learning Management Systemの略。学習支援システム。学習者の登録や教材の配付、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。
- Monoxer** 29
「モノグサ」はAIを活用したアダプティブラーニングにより、知識習得や記憶定着を可能とするアプリ。
- oVice(オヴィス)** 13
ウェブ上のバーチャル空間の中で、自分のアバターを自由に動かし、相手のアバターに近づけることで簡単に話かけ、まるでリアルのようなコミュニケーションをとることができるツール。
- Panopto** 10, 29
カーネギーメロン大学で開発されたクラウド型動画収録・編集・配信ソフトウェアで、関大LMSと連携し、より安全にオンデマンド配信授業を配信することができる。
- PBL** 15
Problem Based LearningまたはProject Based Learningの略。自立学習者の育成を目指す、課題解決型の学習形式。学習者が指導者のサポートのもと、自ら発見した問題について、解決の見通しをつけて実行し、結論を得る作業を自立的に遂行する過程で、特定の分野において必要とされる知識や情報などを一定の関連性の中で理解することができる。

- Qubena** 29
AI型タブレット教材。児童・生徒一人ひとりの習熟度に合わせて最適な問題を出題するアダプティブラーニング教材。
- SDGs** 11, 14, 21, 22, 30, 32, 33, 34, 38
Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。持続可能な開発目標とは2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されている。
- SGU** 13
日本学術振興会が支援する「スーパーグローバル大学創成支援事業」のこと。我が国における高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための人事・教務システムの改革など国際化を徹底して進める大学や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援することを目的としている。
- STEAM ライブラリー事業** 31
経済産業省で取り組みが進んでいる、学び手自身が自らの学びを設計していく未来の学び「未来の教室」を実現するための事業のうち、令和3年度テーマCとして募集された。事業の成果は、「子ども達が「未来社会の創り手」に育つきっかけを提供すべく、産業界や研究機関等と連携し、学際的で探究的な学習のための多様なデジタルコンテンツを開発する「STEAMライブラリーVer.1」として2021年3月に無償公開されている。
- SUCCESS-Osaka** 13
文部科学省から委託を受け2017年度より実践している「留学生就職促進プログラム」。日本で学ぶ外国人留学生在が、国内の企業に就職・定着することを推進する取り組み。SUCCESSは、Specialized University Curriculum for Career Empowerment and Societal Supportsの略。
- URA** 17, 22
University Research Administratorの略。研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化等を支える業務に従事する人材のこと。関西大学では、この様な人材を6群の専門的な職能区分に体系化し、組織的・機能的な研究支援体制の構築を図っている。
- アクティブ・ラーニング** 12
教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。
- アダプティブラーニング** 29
「個別最適化学習」と訳され、小中高校の授業で生徒一人ひとりが個別の理解度に合わせて学習を進める学習方法。
- アントレプレナーシップ** 11, 22
"新しい事業分野を興そうとする精神"のこと。具体的には、新しい事業分野を切り拓くために必要な、想像力や発想力、行動力、チャレンジ精神、リスクを恐れない勇敢さなどを指す。責任感と忍耐力を持ち目標に向かって努力していく中で、如何なる状況においても広い視野で困難を乗り越え、自らの能力を最大限に発揮して道を切り拓いていく精神のこと。
- インキュベーション** 20
「起業及び事業の創出をサポートするサービス・活動」を意味する。もともとは「孵化(ふか)」「卵をかえす」などの意味を持つ言葉だったが、現在では「新規事業の立ち上げをサポート・育成する」意味を持つ経済用語としても使用されるようになった。
- インターンシップ** 13, 15, 22, 23, 27
学生が自らの専攻や将来のキャリア・プランに関連して、在学中に一定期間、企業その他で就業体験を積むための制度のこと。
- インフォメーションシステム** 33
大学からのお知らせのほか各Webサービスへのリンクなどさまざまな情報への入り口となる学内利用者向けWebサービス。学生、教職員へのお知らせや教務情報などの情報を提供しているWebサービスのこと。
- 遠隔情報保障支援** 24
聴覚障がいのある学生が授業を受講する際の情報保障支援(パソコンテイク)を、3者(聴覚障がいのある学生、教員、学生支援スタッフ)がそれぞれ離れた場所にいる場合に用いる支援方法。学生支援スタッフが遠隔授業を同時視聴しながら、パソコンで起こした文字データを、聴覚障がいのある学生に同時送信することで受講を支援するもの。

- オープンアクセスポリシー**…………… 28
オープンアクセスとは、研究成果をWeb上に公開し、だれでも無料でアクセスして閲覧できるようにすること。オープンアクセスポリシーは、研究機関等における、オープンアクセスに関する方針のこと。
- オンデマンド(配信)**…………… 10、11、12、20、25、38
インターネットを通じた授業やイベントで、リアルタイムの配信ではなく、あらかじめ用意しておいた動画や資料を配信することで、各々が都合に合わせて視聴することができる形態のこと。
- カーボンニュートラル**…………… 11、18
温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味している。
- カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション**…………… 21
大学等が、国、自治体、企業、国内外の大学等との連携強化を通じ、その機能や発信力を高め、カーボンニュートラル達成に一層貢献していくための大学等間ネットワークのこと。188の国公私立大学等が参加している。
- ガバナンス・コード**…………… 36
ガバナンス体制を構築する際に守るべき原則・指針。私立大学においては、関係団体や学校法人等が作成している。
- 関西大学学術リポジトリ**…………… 28
関西大学における教育・研究活動により創造された教育・研究成果(学術雑誌掲載論文、学位論文、紀要論文など)をインターネットを通じて学内外に公開する情報基盤(データベース)のこと。
- 関大メディカルポリマー(KUMP)**…………… 14、18、19
本学で開発された医療用高分子材料の総称。また、その開発プロジェクトの呼称。臨床医とともに、材料・システムを設計・提供、デバイスの構築をし、国際競争力のある日本初の医療器材を開発することを目指している。
- キャップ・ストーン・プロジェクト**…………… 13
キャップ・ストーンとは、ピラミッドの頂上に最後に乗せる石のこと。大学で例えると、学修や課外活動などの総仕上げを指す。本事業では、実質的なキャリア教育の要素を取り込みながら、SDGsをテーマに、「日本人学生と外国人留学生、さらには企業人との協働ワークを通じて、「次世代共創人材」の育成を目指している。
- グローバルティーチングアシスタント
(Global Teaching Assistant)**…………… 12
Mi-Roomにおける活動補助をする学生のスタッフ。GTAの主な業務内容は、①語学講座・世界各国のトピックをテーマにしたセッションの講師 ②国際交流・文化体験などのイベントの企画・運営など。
- グローバルスマートクラスルーム
(Global Smart Classroom)(GSC)**…………… 10
大型ディスプレイ、PC、カメラ、スイッチャーなどのハードウェアとオンライン授業支援アプリやAI自動翻訳アプリなどのソフトウェアを組み合わせることで、遠隔・対面のブレンド型教育や、学内だけでなく海外の教育機関とも多方向・多人数の学修を実現する。学生収容数に応じて2種類のサイズの教室と、教員が授業を配信するための個人ブースがある。
- コモンズエリア**…………… 30
課外活動や授業外学習に取り組む学生を支援するためのスペース。関西大学では、凜風館1階と総合図書館に設けられている。
- コンソーシアム**…………… 13
互いに力を合わせて目的に達しようとする組織や人の集団。共同事業体。
- 研究シーズ**…………… 22
研究シーズとは、科学技術研究の種(Seeds)、つまり将来花開き実を結ぶ可能性の高い研究を指す。
- 事業継続計画**…………… 33
自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
- シラバス**…………… 11
学生が授業科目の履修を決める際の参考資料や準備学習を進めるために用いられる各授業科目の詳細な授業計画。一般に、履修条件、授業科目名、学習成果、担当教員名、講義、毎回の授業内容、成績評価基準・方法、準備学習のための具体的な指示、教科書・参考文献等が記載されている。
- スーパーグローバルハイスクール(SGH)**…………… 31
「高等学校等におけるグローバルリーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図る」ことを目的とした活動のこと。2014年から2020年度までのSGH事業指定校等のうち、取り組みを継続する高等学校等によるネットワークを構築している。
- スタートアップカフェ大阪**…………… 20
梅田キャンパス2Fにて起業に関する相談やフレームワークの提供を行う事業。さまざまなコンテンツを通じて、「起業」を志す方が、必要な情報や知識、人とのつながりを得たり、ビジネスモデル作成や事業計画の相談等により、起業の支援をしている。
- ステークホルダー**…………… 18、39
利害関係者のこと。高等教育分野においては、学生、保護者、入学志願者、産業界等の雇用者、海外協定校等、高等教育機関を取り巻く関係者を総称する用語。
- ソースコード**…………… 17
ソースコードとは、プログラミング言語などの人間が理解・記述しやすい言語やデータ形式を用いて書き記されたコンピュータープログラムのこと。
- 大学発ベンチャー**…………… 22
大学の教員、研究者、学生の研究成果や技術を用いて事業化する企業のこと。
- ダイバーシティ**…………… 37
多様性のこと。「多様な人材」とは、性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無、性的指向、宗教・信条、価値観などの多様性だけでなく、キャリアや経験、働き方などの多様性も含む。
- タスクフォース**…………… 35
タスクフォースとは組織内部で緊急性の高い問題の解決や企画の開発などを行うために一時的に構成された組織のことで、特別な役割を一時的に担う、もしくはその一時的役割を担うメンバー全体を指す。
- データサイエンス**…………… 10、11、15、17、28、33
膨大な量のデータを分析し、それぞれの課題解決に応用する技術のこと。
- デジタル・トランスフォーメーション
(DX)**…………… 10、28、29、33、36
将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。
本学が2件の採択を受けたデジタル活用教育高度化事業は、「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資する環境整備とポストコロナ時代の高等教育における教育手法の具体化・普及が目的とされている。
- バイアウト制度**…………… 17
研究プロジェクトに専念できる時間を拡充するために、研究者本人の希望により、当該の研究費(直接経費)から研究以外の業務代行に係る経費(バイアウト経費)の支出を可能とする制度。
- ハイフレックス型授業**…………… 16
対面でもオンラインでも、自分のライフスタイルに合わせて自由に受講スタイルを選べ、対面とオンラインを組み合わせることもできる。普段はオンラインで受講し、質問があるとき等に対面講義に出席も可能。
- 履修証明制度**…………… 16
社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラムを開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書を交付する制度のこと。
- リテラシー**…………… 10
もともと「読み書き能力」のこと。
リテラシーレベルの数値・データサイエンス・AI教育の意義は、すべての大学生・高専生が今後の社会で活躍するにあたって学んでおくべき、また身につけておくべき素養のこと。
- リブランド**…………… 20
すでに構築された商品・サービス等のブランドを再構築・再定義し、さらなる効果を発揮するブランドへ昇華させること。

III 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、予算に対し、資金収入が4億400万円の増、資金支出が3億8,300万円の減となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算に対し7億8,700万円増加し総額147億8,100万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
前年度繰越支払資金	14,612	14,612	0
当年度			
資金収入	53,037	53,441	△ 404
資金支出	53,655	53,272	383
差額	△ 618	169	△ 787
翌年度繰越支払資金	13,994	14,781	△ 787

(注)1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。(イの事業活動収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」は、「予算」-「決算」の額を示す。(イの事業活動収支決算も同じ)

イ 事業活動収支決算は、予算に対し、事業活動収入が5億8,700万円の増、事業活動支出が12億4,000万円の減となり、基本金組入前当年度収支差額は18億2,600万円の増となりました。また、基本金組入額は、予算に対し9億4,000万円の減となりました。その結果、当年度収支差額は、予算に対し27億6,700万円改善し1億7,800万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は、予算の254億3,000万円の支出超過から決算で226億6,400万円の支出超過となりました。

■事業活動収支決算

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
A 事業活動収入	51,758	52,345	△ 587
B 事業活動支出	51,286	50,047	1,240
C 基本金組入前当年度収支差額(A-B)	472	2,298	△ 1,826
D 基本金組入額合計	△ 3,416	△ 2,476	△ 940
E 当年度収支差額(C+D)	△ 2,944	△ 178	△ 2,767
F 前年度繰越収支差額	△ 22,486	△ 22,486	0
G 翌年度繰越収支差額(E+F)	△ 25,430	△ 22,664	△ 2,767

ウ 貸借対照表は、2021年度末で資産の部2,294億7,700万円、負債の部247億1,800万円、純資産の部2,047億6,000万円となりました。基本金は2,274億2,300万円、繰越収支差額は226億6,400万円の支出超過です。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2021年度末	2020年度末	増減
資産の部			
固定資産	212,979	211,799	1,180
有形固定資産	106,669	108,704	△ 2,035
特定資産	104,584	101,048	3,537
その他の固定資産	1,725	2,048	△ 322
流動資産	16,498	16,772	△ 273
資産の部 合計	229,477	228,571	906
負債の部			
固定負債	13,400	14,636	△ 1,237
流動負債	11,318	11,473	△ 155
負債の部 合計	24,718	26,109	△ 1,392
純資産の部			
基本金	227,423	224,948	2,476
繰越収支差額	△ 22,664	△ 22,486	△ 178
純資産の部 合計	204,760	202,461	2,298
負債及び純資産の部 合計	229,477	228,571	906

(注)増減は、「2021年度末」-「2020年度末」の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入などを含め、534億4,100万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などを含め、532億7,200万円となりました。

これらの差額1億6,900万円を前年度繰越支払資金と合わせた結果、翌年度繰越支払資金は、147億8,100万円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科目	予算	決算	差異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	38,697	38,817	△ 120	100.3%
2 手数料収入	2,726	2,624	102	96.3%
3 寄付金収入	290	337	△ 47	116.4%
4 補助金収入	6,959	7,244	△ 285	104.1%
5 資産売却収入	1	137	△ 135	12,784.5%
6 付随事業・収益事業収入	1,273	1,160	113	91.1%
7 受取利息・配当金収入	419	475	△ 56	113.3%
8 雑収入	1,293	1,405	△ 113	108.7%
9 借入金等収入	0	0	0	—
10 前受金収入	6,873	7,375	△ 502	107.3%
11 その他の収入	2,690	2,280	410	84.8%
12 資金収入調整勘定	△ 8,184	△ 8,414	230	102.8%
(小計)	53,037	53,441	△ 404	100.8%
13 前年度繰越支払資金	14,612	14,612	0	100.0%
資金収入の部合計	67,649	68,053	△ 404	100.6%
資金支出の部				
科目	予算	決算	差異	執行率
1 人件費支出	26,364	26,174	189	99.3%
2 教育研究経費支出	16,822	16,289	533	96.8%
3 管理経費支出	1,828	1,843	△ 16	100.9%
4 借入金等利息支出	11	11	0	99.0%
5 借入金等返済支出	1,245	1,245	0	100.0%
6 施設関係支出	2,136	1,410	727	66.0%
7 設備関係支出	1,992	2,180	△ 188	109.5%
8 資産運用支出	2,245	3,849	△ 1,603	171.4%
9 その他の支出	2,465	2,470	△ 5	100.2%
10 予備費	600	—	600	—
11 資金支出調整勘定	△ 2,053	△ 2,199	146	107.1%
(小計)	53,655	53,272	383	99.3%
12 翌年度繰越支払資金	13,994	14,781	△ 787	105.6%
資金支出の部合計	67,649	68,053	△ 404	100.6%

(注) 1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。(ウの活動区分資金収支計算書も同じ)
2 「差異」は、「予算」-「決算」の額を示す。

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は388億1,700万円となりました。

授業料、入学金、施設費が主な収入です。

大学、高等学校、中学校及び小学校の新入生の学費並びに幼稚園の保育費は、いずれも前年度から据え置きました。

(イ) 手数料収入は26億2,400万円となりました。

入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は3億3,700万円となりました。

「Kan-Dai学生サポート募金」をはじめとする教育・研究活動のサポート及び修学支援を行う各種寄付金、教育助成・研究助成など用途を指定した寄付金による収入です。

(エ) 補助金収入は72億4,400万円となりました。

国からの私立大学等経常費補助金及び修学支援新制度に係る授業料等減免費交付金、大阪府からの私立高等学校等経常費補助金が主な収入です。

(オ) 資産売却収入は1億3,700万円となりました。

満期償還による有価証券等売却収入が主な収入です。

(カ) 付随事業・収益事業収入は11億6,000万円となりました。

エクステンション・リードセンター受講料や学生寮収入などの補助活動収入、受託研究などの受託事業収入が主な収入です。

- (キ) 受取利息・配当金収入は4億7,500万円となりました。
預金の利息や有価証券の配当金が主な収入です。
- (ク) 雑収入は14億500万円となりました。
退職金財団交付金、施設設備利用料が主な収入です。
- (ケ) 前受金収入は73億7,500万円となりました。
2022年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。
- (コ) その他の収入は22億8,000万円となりました。
特定資産の取崩収入、前期末未収入金収入が主な収入です。

イ 資金支出

- (ア) 人件費支出は261億7,400万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金が主な支出です。
- (イ) 教育研究経費支出は162億8,900万円となりました。
各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、奨学費、研究・教育等補助費、修繕費、業務委託費が主な支出です。
- (ウ) 管理経費支出は18億4,300万円となりました。
学生・生徒・児童・園児の募集や法人の管理運営に必要な、印刷・製本費、広告費、業務委託費が主な支出です。
- (エ) 借入金等利息支出は1,100万円、借入金等返済支出は12億4,500万円となりました。
施設整備の事業費に充てた過年度借入金に係る利息及び返済額です。
- (オ) 施設関係支出は14億1,000万円となりました。
千里山キャンパスネットワーク幹線設置工事(第3期)、北陽キャンパス西側隣接地の購入、北陽高校校舎外壁リノベーション工事などを行いました。
- (カ) 設備関係支出は21億8,000万円となりました。
教育研究用機器備品や図書の整備・購入が主な支出です。
- (キ) 資産運用支出は38億4,900万円となりました。
各特定資産への繰入れが主な支出です。
- (ク) その他の支出は24億7,000万円となりました。
前期末未払金支出や前払金支払支出が主な支出です。

ウ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて活動区分ごとの現金預金の流れを示したものです。教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの教育活動の収支状況を、施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況を、その他の活動による資金収支は、借入金の収支や資金運用の状況等、主に財務活動の収支状況を示しています。

2021年度決算では、Ⅰ教育活動による資金収支はプラス、Ⅱ施設整備等活動による資金収支はマイナス、Ⅲその他の活動による資金収支はマイナスとなっており、また、教育活動のプラスが施設整備等活動のマイナスを上回っていることから、法人の収支状況は通常の状態であることを示しています。

(単位:百万円)

科 目		決 算	
Ⅰ 教育活動による資金収支	収入	1 学生生徒等納付金収入	38,817
		2 手数料収入	2,624
		3 特別寄付金収入	317
		4 経常費等補助金収入	7,139
		5 付随事業収入	1,160
		6 雑収入	1,404
		教育活動資金収入計	51,462
	支出	1 人件費支出	26,174
		2 教育研究経費支出	16,289
		3 管理経費支出	1,814
		教育活動資金支出計	44,277
	差引	7,186	
	調整勘定等	274	
	A 教育活動資金収支差額	7,460	
Ⅱ 施設整備等活動による資金収支	収入	1 施設設備寄付金収入	20
		2 施設設備補助金収入	105
			施設整備等活動資金収入計
	支出	1 施設関係支出	1,410
		2 設備関係支出	2,180
		3 減価償却引当特定資産繰入支出	1,602
			施設整備等活動資金支出計
		差引	△ 5,068
		調整勘定等	68
		B 施設整備等活動資金収支差額	△ 5,000
	C 小計(A+B)	2,460	
Ⅲ その他の活動による資金収支	収入	1 有価証券等売却収入	137
		2 引当特定資産取崩収入	310
		3 受取利息・配当金収入	475
		4 その他	451
			その他の活動資金収入計
	支出	1 借入金等返済支出	1,245
		2 引当特定資産繰入支出	2,246
		3 借入金等利息支出	11
		4 その他	211
			その他の活動資金支出計
	差引	△ 2,343	
	調整勘定等	52	
	D その他の活動資金収支差額	△ 2,291	
	E 支払資金の増減額(C+D)	169	
	前年度繰越支払資金	14,612	
	翌年度繰越支払資金	14,781	

(3) 事業活動収支決算

経常的な事業活動のうち、教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料などと、寄付金及び補助金(施設設備に係るものを除く。)の収入で、515億800万円となりました。教育活動支出は、教職員の人件費並びに教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、499億9,700万円となりました。教育活動収支差額は、予算に対し9億5,100万円増の15億1,100万円の収入超過となり、財務活動に係る教育活動外収支差額4億6,300万円と合わせて、経常収支差額は、予算に対し10億700万円増の19億7,400万円の収入超過となりました。

特別収支差額は、有価証券等売却差額などの資産売却差額、施設設備にかかる寄付金及び補助金、資産処分差額等の、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出による収支差額で、予算に対し2億2,000万円増の3億2,400万円の収入超過となりました。

これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し18億2,600万円増の22億9,800万円の収入超過となり、一方で基本金組入額が24億7,600万円となりましたので、当年度収支差額は予算に対して27億6,700万円改善し1億7,800万円の支出超過となりました。これに前年度繰越収支差額224億8,600万円の支出超過と合わせ、翌年度繰越収支差額は、226億6,400万円の支出超過となりました。

なお、この翌年度繰越収支差額のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組入れを行うこととなる基本金未組入額は35億7,800万円となり、これらは、今後の事業活動収支の均衡化や借入金返済計画など財政健全化に向けて引き続き重要な課題です。

(単位:百万円)

科目		予算	決算	差異	執行率	
教育活動収入	1 学生生徒等納付金	38,697	38,817	△ 120	100.3%	
	2 手数料	2,726	2,624	102	96.3%	
	3 寄付金	300	363	△ 63	121.2%	
	4 経常費等補助金	6,939	7,139	△ 201	102.9%	
	5 付随事業収入	1,273	1,160	113	91.1%	
	6 雑収入	1,293	1,404	△ 112	108.6%	
	A 教育活動収入計	51,227	51,508	△ 281	100.5%	
	教育活動支出	1 人件費	26,218	26,081	137	99.5%
		2 教育研究経費	22,401	21,861	541	97.6%
		3 管理経費	2,048	2,052	△ 4	100.2%
4 徴収不能額等		0	3	△ 3	—	
B 教育活動支出計		50,667	49,997	670	98.7%	
C 教育活動収支差額(A-B)		560	1,511	△ 951	269.7%	
教育活動外収入	1 受取利息・配当金	419	475	△ 56	113.3%	
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	—	
	D 教育活動外収入計	419	475	△ 56	113.3%	
	教育活動外支出	1 借入金等利息	11	11	0	99.0%
		2 その他の教育活動外支出	0	0	0	—
		E 教育活動外支出計	11	11	0	99.0%
F 教育活動外収支差額(D-E)	407	463	△ 56	113.7%		
G 経常収支差額(C+F)	968	1,974	△ 1,007	204.0%		
特別収入	1 資産売却差額	1	137	△ 135	12,784.5%	
	2 その他の特別収入	111	226	△ 115	203.2%	
	H 特別収入計	112	362	△ 250	323.1%	
	特別支出	1 資産処分差額	8	9	△ 1	107.5%
		2 その他の特別支出	0	30	△ 30	—
		I 特別支出計	8	38	△ 30	477.4%
J 特別収支差額(H-I)	104	324	△ 220	311.2%		
K 予備費	600	—	600	—		
L 基本金組入前当年度収支差額(G+J-K)	472	2,298	△ 1,826	487.0%		
M 基本金組入額合計	△ 3,416	△ 2,476	△ 940	72.5%		
N 当年度収支差額(L+M)	△ 2,944	△ 178	△ 2,767	6.0%		
O 前年度繰越収支差額	△ 22,486	△ 22,486	0	100.0%		
P 翌年度繰越収支差額(N+O)	△ 25,430	△ 22,664	△ 2,767	89.1%		
(参考)						
事業活動収入計(A+D+H)		51,758	52,345	△ 587	101.1%	
事業活動支出計(B+E+I+K)		51,286	50,047	1,240	97.6%	

(注) 1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

2 「差異」は、「予算」-「決算」の額を示す。

次に、事業活動収支固有の主な科目等について説明します。

- (ア) 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付を含みます。
- (イ) 資金収入の寄付金収入及び補助金収入のうち施設設備に係るものについては、その他の特別収入に計上されています。
- (ウ) 人件費について、「事業活動支出」では「資金支出」と異なり、退職給与引当金繰入額が計上されています。
- (エ) 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- (オ) 資産売却差額とは、有形固定資産や有価証券等の売却益です。
- (カ) 資産処分差額とは、有形固定資産の廃棄・売却や有価証券等の売却に伴う処分損です。
- (キ) 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得や、そのための過年度借入金の返済、または、基金に充当するために、事業活動収入から基本金(自己資金で取得した資産の価額に相当する額)として組み入れた額のことです。基本金の組入れは学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を継続的に保持するために行われます。

(4) 貸借対照表

2021年度末(2022年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

(5) 財産目録(2022年3月31日現在)

(単位:円)

資産		229,477,314,317
基本財産		105,723,226,832
1	土地	967,483.16㎡ 21,283,638,447
2	建物	464,565.32㎡ 55,611,570,225
	(1) 校舎	296,143.26㎡ 36,684,638,348
	(2) 図書館	21,749.93㎡ 1,363,777,581
	(3) 体育施設	31,332.33㎡ 6,494,920,982
	(4) 研究所	21,357.24㎡ 2,539,221,582
	(5) 厚生施設	55,846.51㎡ 4,287,929,485
	(6) その他	38,136.05㎡ 4,117,657,247
	(7) 建設仮勘定	123,425,000
3	図書	1,851,192冊 14,421,549,424
4	教具・校具及び備品	12,980点 8,073,669,296
5	構築物	6,332,799,440
運用財産		123,754,087,485
1	現金・預金	14,780,993,886
	(1) 手許現金	8,840,300
	(2) 普通預金	14,110,617,551
	(3) 外貨預金	659,420,675
	(4) 郵便振替	2,115,360
2	積立金	104,584,278,124
3	有価証券	30,600,000
4	不動産	945,956,426
5	貯蔵品	1,579,503
6	未収金	1,084,612,206
7	前払金	417,356,891
8	その他	1,908,710,449
負債		24,717,662,732
固定負債		13,399,666,799
1	長期借入金	2,490,000,000
2	長期未払金	122,433,600
3	退職給与引当金	10,787,233,199
流動負債		11,317,995,933
4	短期借入金	1,003,770,000
5	前受金	7,376,423,638
6	未払金	2,044,697,850
7	預り金	893,104,445

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

2022年5月11日

学校法人 関西大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 関西大学

常任監事 安部 善博
監 事 植田 芳光
監 事 小谷 寛子
監 事 酒井 清

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席したほか、常任監事は常任理事会にも出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

(7) 財政基盤の確立

本年度の事業活動収支決算は、予算に対し、手数料及び付随事業を除く収入が増加し、一方では人件費、教育研究経費及び基本金組入額が減少しました。その結果、当年度収支差額の支出超過が縮小して、翌年度繰越収支差額は226億6,400万円となりました。これは事業活動収入の43.3%であり、中長期財政方針の数値目標である50%(約250億円)よりも良好な値になっています。本法人では、財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、引き続き、「Kandai Vision150」を踏まえた中長期財政方針に沿って、収入財源の多様化及び支出の抑制や、基本金の計画的な組入れに努め、当年度収支差額の均衡を図ります。

(8) 事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額20,312,016千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■主な資金支出(決算)

(単位:千円)

科目	決算額	科目	決算額
人件費支出	26,174,066	施設関係支出	1,409,593
教育研究経費支出	16,288,540	設備関係支出	2,180,208
管理経費支出	1,843,268	計	47,895,675

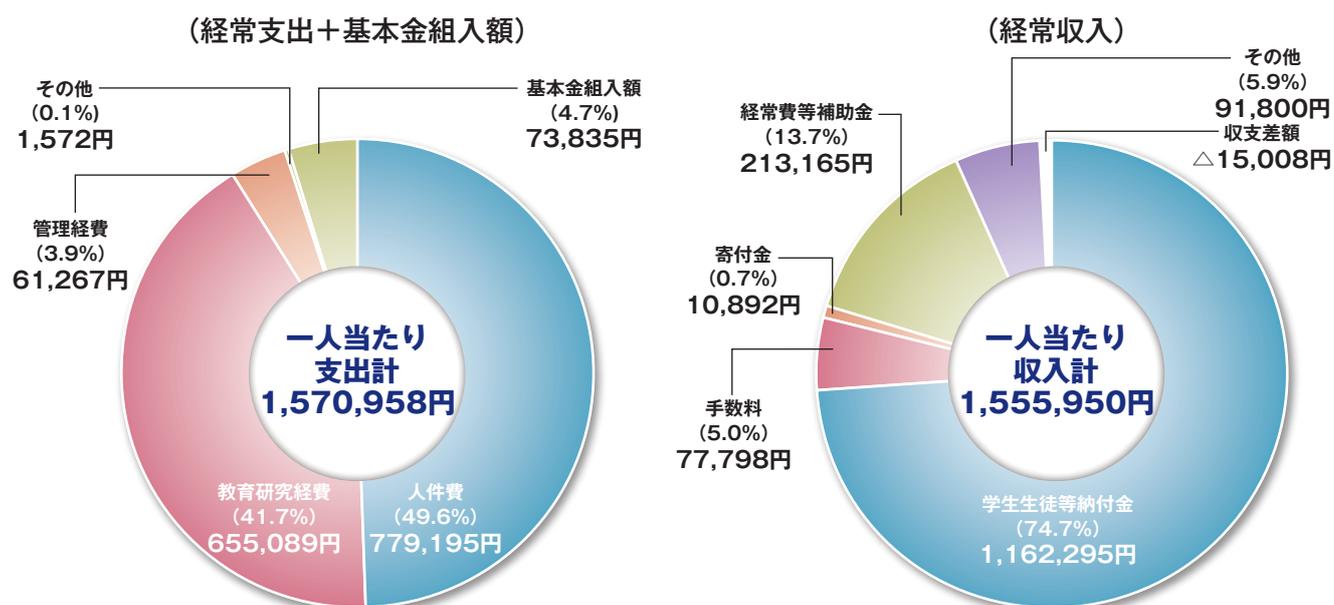
■事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	3,208,287	2,793,233	51,904	87,329	68,553	30,248	45,778	52,580	74,989	3,673	0
教育研究経費支出	2,707,481	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外等教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	1,086										
設備関係支出	499,720										
研究事業	952,263	932,491	11,281	0	0	8,478	0	0	0	14	0
教育研究経費支出	883,024	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	12,832										
設備関係支出	56,406										
入学試験事業	1,521,983	1,449,894	11,027	12,425	11,561	6,904	16,168	8,020	4,987	997	0
教育研究経費支出	836,850	学生・生徒等の募集、各種入学試験の実施に係る経費									
管理経費支出	685,133										
国際化事業	240,962	240,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	238,087	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	2,380										
設備関係支出	495										
社会連携事業	835,280	822,895	0	0	0	0	0	0	11,811	575	0
教育研究経費支出	668,374	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	12,584										
設備関係支出	154,322										
学術情報事業	997,625	927,399	18,560	18,010	19,098	752	527	1,111	12,168	0	0
教育研究経費支出	852,821	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
管理経費支出	30										
設備関係支出	144,775										
IT活用支援事業	1,578,947	1,578,947	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,472,247	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	94,771										
設備関係支出	11,929										
学生支援事業	3,133,639	2,981,422	45,679	62,008	39,056	1,328	717	1,051	1,889	490	0
教育研究経費支出	3,110,995	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	11,795										
設備関係支出	10,850										
キャリア形成・就職支援事業	198,014	198,014	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	188,867	就職指導、求人開拓、エクステンション・リードセンター事業等に係る経費									
管理経費支出	4,518										
設備関係支出	4,629										
管理運営事業	853,935	106,478	8,899	15,198	11,796	3,963	3,876	17,616	1,384	1,269	683,457
教育研究経費支出	79,223	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	773,180										
設備関係支出	1,532										
施設設備維持管理事業	5,748,197	4,684,103	115,397	463,499	100,236	56,494	43,051	73,878	94,636	20,858	96,044
教育研究経費支出	4,702,753	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	242,784										
設備関係支出	802,660										
特別事業	1,042,884	1,042,723	0	0	0	0	0	0	0	161	0
教育研究経費支出	547,819	特別事業に係る経費(周年事業に係る経費を含む。)									
管理経費支出	2,175										
設備関係支出	492,889										
計	20,312,016	17,758,558	262,748	658,468	250,299	108,169	110,117	154,256	201,863	28,037	779,501

(注)金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(9) 2021年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数33,409人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための過年度借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。



(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・施設費)合計額>

大学院法務研究科 (法科大学院)

(単位:円)

入学年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
2021	1	1,470,000	2	1,470,000
2020	2	1,360,000	3	1,360,000
2019	3	1,360,000	—	—

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科 (専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
2021	1	1,580,000
2020	2	1,350,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学年度	年次	課程	法学・文学・経済学・商学・社会学・東アジア文化・ガバナンス研究科	心理学研究科(心理学専攻)	心理学研究科(心理臨床学専攻)	総合情報学研究科	理工学研究科	外国語教育学研究科	社会安全研究科	人間健康研究科
2021	1	前期課程	859,000	879,000	1,130,000	1,109,000	1,269,000	939,000	1,109,000	899,000
		後期課程			—	949,000	949,000	859,000	949,000	859,000
2020	2	前期課程	729,000	749,000	1,000,000	979,000	1,139,000	809,000	979,000	769,000
		後期課程			—	819,000	819,000	729,000	819,000	729,000
2019	3	前期課程	—	—	—	—	—	—	—	—
		後期課程	729,000	749,000	—	819,000	819,000	729,000	819,000	729,000

(注)1 本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

2 留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。

学部

(単位:円)

入学年度	年次	法・文・経済・商・社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修	文学部 総合人文学科 初等教育学専修	政策創造学部	外国語学部	人間健康学部	総合情報(春学期入学生)・社会安全学部	総合情報学部(秋学期入学生)	システム理工・環境都市工・化学生命工学部
2021	1	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,210,000	1,516,000	1,230,000	1,562,000	911,000	1,753,000
2020	2	1,060,000	1,060,000	1,140,000	1,080,000	1,387,000	1,100,000	1,432,000	1,367,000	1,624,000
2019	3	1,020,000	1,030,000	1,100,000	1,060,000	1,347,000	1,070,000	1,392,000	1,392,000	1,584,000
2018	4	980,000	990,000	1,060,000	1,040,000	1,290,000	1,040,000	1,355,000	1,355,000	1,557,000

(注)1 留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

2 総合情報学部の2017年度秋学期入学生は、2021年度春学期に677,500円を徴収する。

留學生別科

(単位:円)

入学年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
2021	1	830,000	465,000
2020	1	—	345,000

高等学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
2021	1	890,000	890,000	1,100,000
2020	2	690,000	690,000	900,000
2019	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学年度	年次	初等部
2021	1	1,300,000
2020~2016	2~6	1,000,000

(注)本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

中学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
2021	1	890,000	890,000	1,100,000
2020	2	690,000	690,000	900,000
2019	3	690,000	690,000	900,000

幼稚園

(単位:円)

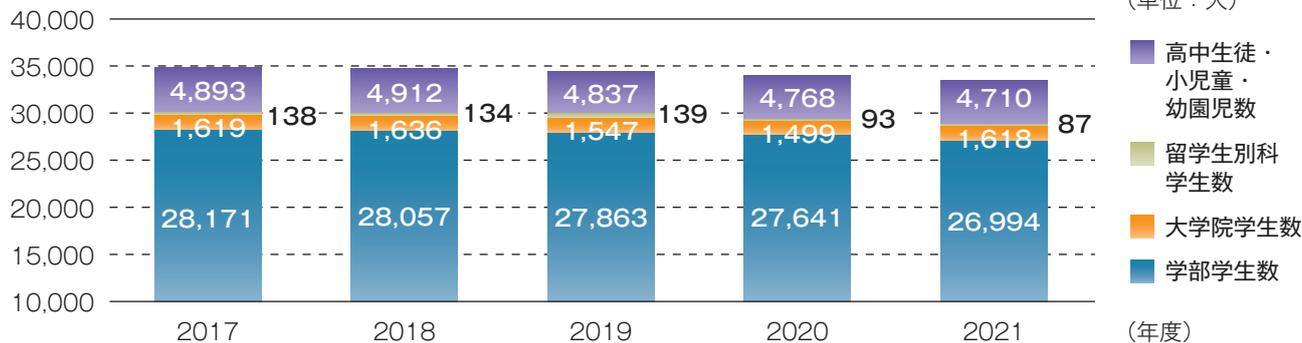
幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注)内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・併設校)

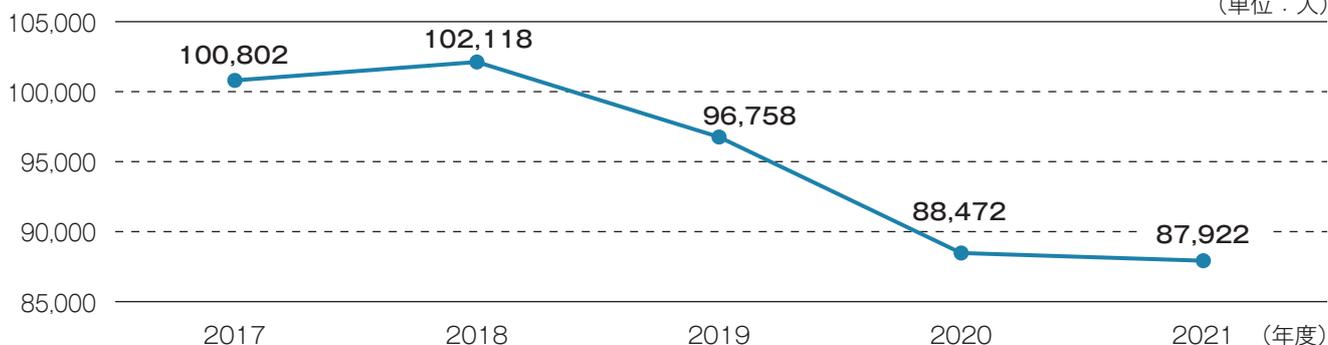
(単位：人)



(注)学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。ただし、大学院・学部・留学生別科においては、一部納入者数を全額納入者数に換算して加えた人数を表示している。

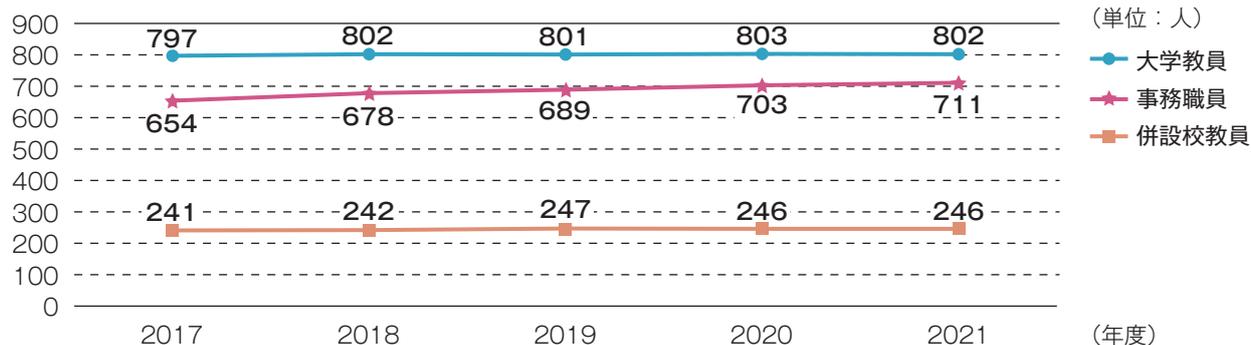
(2) 総志願者数推移表(大学院・学部・留学生別科・併設校)

(単位：人)



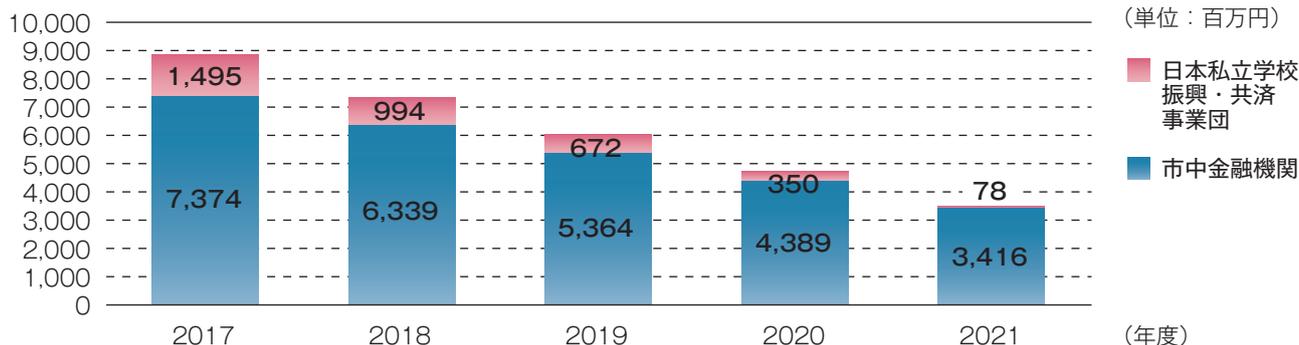
(3) 教職員数推移表

(単位：人)



(4) 借入金等残高推移表

(単位：百万円)



(5) 資金収支・事業活動収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
学 納 金 収 入	38,853	38,777	38,695	38,981	38,817
手 数 料 収 入	3,068	3,061	2,902	2,620	2,624
寄 付 金 収 入	467	469	496	898	337
補 助 金 収 入	5,611	5,545	5,352	6,782	7,244
人 件 費 支 出	25,402	25,781	25,975	26,104	26,174
教 育 研 究 経 費 支 出	14,303	14,451	14,627	15,857	16,289
施 設 関 係 支 出	3,991	1,333	767	1,146	1,410
設 備 関 係 支 出	1,337	1,538	1,619	2,071	2,180

② 事業活動収支推移

(単位:百万円)

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
事 業 活 動 収 入	55,522	51,199	51,170	52,611	52,345
事 業 活 動 支 出	48,029	48,625	48,798	50,079	50,047
基 本 金 組 入 額	3,311	1,500	1,449	1,221	2,476
学 納 金	38,853	38,777	38,695	38,981	38,817
手 数 料	3,068	3,061	2,902	2,620	2,624
補 助 金	5,611	5,545	5,352	6,782	7,244
人 件 費	25,327	25,763	25,876	25,844	26,081
教 育 研 究 経 費	20,383	20,427	20,413	21,449	21,861
経 常 収 支 差 額	2,385	2,305	2,132	2,444	1,974
基本金組入前当年度収支差額	7,493	2,574	2,371	2,532	2,298
当 年 度 収 支 差 額	4,182	1,074	922	1,311	△178

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
有 形 固 定 資 産	118,236	114,874	111,334	108,704	106,669
特 定 資 産	87,988	93,136	96,743	101,048	104,584
そ の 他 の 固 定 資 産	2,825	2,587	2,177	2,048	1,725
流 動 資 産	16,609	15,742	16,819	16,772	16,498
固 定 負 債	19,490	17,948	16,353	14,636	13,400
流 動 負 債	11,184	10,833	10,790	11,473	11,318
基 本 金	220,778	222,278	223,727	224,948	227,423
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 25,794	△ 24,720	△ 23,797	△ 22,486	△ 22,664

3 主な財務比率

(1) 事業活動収支関係

分類	比率名	算出方法	2017	2018	2019	2020	2021
収入の構成関係	学納金比率	学生生徒等納付金／経常収入	77.1%	76.5%	76.1%	74.5%	74.7%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	10.1%	10.8%	10.5%	12.9%	13.8%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.0%	1.1%	1.2%	2.0%	0.9%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	50.3%	50.8%	50.9%	49.4%	50.2%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	40.5%	40.3%	40.2%	41.0%	42.1%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	13.0%	12.7%	12.3%	11.6%	11.5%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	6.0%	2.9%	2.8%	2.3%	4.7%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	3.9%	3.6%	3.1%	3.8%	2.9%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	4.7%	4.5%	4.2%	4.7%	3.8%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	13.5%	5.0%	4.6%	4.8%	4.4%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	92.0%	97.8%	98.1%	97.4%	100.4%

- (注) 1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 3 寄付金、補助金には、特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金をそれぞれ含む。

(2) 貸借対照表関係

分類	比率名	算出方法	2017	2018	2019	2020	2021
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	107.2%	106.6%	105.2%	104.6%	104.0%
	流動比率	流動資産／流動負債	148.5%	145.3%	155.9%	146.2%	145.8%
	固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.6%	93.0%	92.6%	92.7%	92.8%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	52.4%	50.8%	49.0%	47.6%	46.5%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	39.0%	41.1%	42.6%	44.2%	45.6%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.4%	7.0%	7.4%	7.3%	7.2%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	86.2%	87.5%	88.5%	90.2%	90.8%
負債の割合関係	負債比率	総負債／純資産	15.7%	14.6%	13.6%	12.9%	12.1%
	総負債比率	総負債／総資産	13.6%	12.7%	12.0%	11.4%	10.8%
	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	8.6%	7.9%	7.2%	6.4%	5.8%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	5.0%	4.8%	4.8%	5.0%	4.9%
基本金組入れの状況関係	基本金比率	基本金／基本金要組入額	96.1%	96.8%	97.4%	97.9%	98.5%
繰越収支差額の変動関係	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-11.4%	-10.9%	-10.5%	-9.8%	-9.9%
純資産の充実関係	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	86.4%	87.3%	88.0%	88.6%	89.2%

- (注) 1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

1 学生・生徒・児童数 (2021年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
法学研究科	前	30	60	17	28
文学研究科	前	92	184	51	100
経済学研究科	前	35	70	26	52
商学研究科	前	35	70	16	35
社会学研究科	前	30	60	21	45
総合情報学研究科	前	50	100	35	61
理工学研究科	前	336	672	407	745
外国語教育研究科	前	25	50	16	56
心理学研究科	前	27	54	19	34
社会安全研究科	前	15	30	5	14
東アジア文化研究科	前	18	36	24	49
ガバナンス研究科	前	12	24	11	18
人間健康研究科	前	10	20	12	26
法務研究科 (法科大学院)	専	40	120	33	76
会計研究科	専	40	80	60	123
合計	前	715	1,430	660	1,263
	専	80	200	93	199

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
後	8	24	0	5
後	19	57	3	57
後	5	15	3	5
後	5	15	1	4
後	9	27	1	13
後	8	24	6	25
後	47	141	12	57
後	8	24	11	34
後	6	18	3	25
後	5	15	5	18
後	12	36	7	40
後	3	9	0	5
後	4	12	5	20
後	139	417	57	308

(注)※1 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程
 ※2 2020年度秋学期入学者を含む。

学部

学部	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
法学部	715	2,860	717	2,989
文学部	770	3,080	822	3,270
経済学部	726	2,904	758	3,162
商学部	726	2,904	722	3,136
社会学部	792	3,168	810	3,320
政策創造学部	350	1,400	360	1,516
外国語学部	165	660	171	714
人間健康学部	330	1,320	335	1,391
総合情報学部	500、編入学30	2,090	513	2,163
社会安全学部	275	1,100	285	1,172
システム理工学部	501	2,004	501	2,136
環境都市工学部	325	1,300	321	1,354
化学生命工学部	347	1,388	346	1,413
合計	6,522、編入学30	26,178	6,661	27,736

(注)※ 2020年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

留学生別科	入学定員 ^{※1}	収容定員 ^{※1}	入学者数 ^{※2}	在籍者数
(日本語・日本文化教育プログラム進学コース)	130	130	63	87

(注)※1 2020年度の入学定員及び収容定員は100名。
 ※2 2020年度秋学期入学者を含む。

併設校

学校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	397	1,182
北陽高等学校	385	1,320	393	1,149
高等部	144	432	153	433
第一中学校	240	720	236	700
北陽中学校	105	360	133	360
中等部	108	324	111	354
初等部	60	360	61	365
幼稚園	70	210	69	209
合計	1,512	5,046	1,553	4,752

2 入学試験 (2022年度)

大学院

研究科	課程*	募集人数	志願者数	合格者数
法学研究科	前	30	39	29
文学研究科	前	92	107	63
経済学研究科	前	35	55	26
商学研究科	前	35	88	28
社会学研究科	前	30	69	14
総合情報学研究科	前	50	49	42
理工学研究科	前	336	472	441
外国語教育学研究科	前	25	82	26
心理学研究科	前	27	34	22
社会安全研究科	前	15	9	8
東アジア文化研究科	前	18	26	6
ガバナンス研究科	前	12	13	7
人間健康研究科	前	10	12	11
法務研究科	専	40	245	80
会計研究科	専	40	127	70
合計	前	715	1,055	723
	専	80	372	150

課程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	8	0	0
後	19	9	7
後	5	4	3
後	5	6	2
後	9	3	1
後	8	5	5
後	47	15	15
後	8	7	4
後	6	2	1
後	5	6	5
後	12	8	7
後	3	3	3
後	4	5	5
後	139	73	58

(注)※ 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

- 各種入学試験の実施研究科(M:博士課程前期課程、D:博士課程後期課程)
 - 学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
 - 一般入試……………全研究科(M・D) 文学・社会学・理工学・外国語教育学・心理学・社会安全・東アジア文化・ガバナンス・人間健康研究科(D)
 - 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 飛び級入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
 - 留学生入試……………全研究科(M) 現職教員1年制入試……………文学・外国語教育学研究科(M)
 - 人間健康研究科を除く全研究科(D)
 - 5年一貫教育プログラム入試……………経済学・商学研究科(M)
- 文学・理工学・外国語教育学・社会安全・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

学部

学部	募集人数	一般入試 <全学日程1・学部独自日程・全学日程2> 及び共通テスト利用入試 <前期・併用・後期>		多様な入試*		合計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法学部	715	8,681	2,372	468	381	9,149	2,753
文学部	770	10,046	2,445	439	342	10,485	2,787
経済学部	726	9,957	2,174	434	395	10,391	2,569
商学部	726	7,205	1,533	456	391	7,661	1,924
社会学部	792	7,216	1,969	467	390	7,683	2,359
政策創造学部	350	4,554	965	306	209	4,860	1,174
外国語学部	165	2,495	571	73	64	2,568	635
人間健康学部	330	4,172	775	264	175	4,436	950
総合情報学部	500	4,849	1,049	364	306	5,213	1,355
社会安全学部	275	2,863	540	165	156	3,028	696
システム理工学部	501	8,053	2,458	281	216	8,334	2,674
環境都市工学部	325	4,368	1,425	192	152	4,560	1,577
化学生命工学部	347	4,725	1,906	219	163	4,944	2,069
合計	6,522	79,184	20,182	4,128	3,340	83,312	23,522

(注)※ 多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数	志願者数	合格者数
留学生別科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進学コース)	2021年度春学期入学	29	28
	2021年度秋学期入学	58	52
	2022年度春学期入学	130*	41

(注)※ 2022年度秋学期入学と合わせて130人。

併設校

学校	募集人数	志願者数	合格者数
第一高等学校	168(外部募集)	193	180
北陽高等学校	280(外部募集)	481	412
高等部	50(外部募集)	75	67
第一中学校	240	465	252
北陽中学校	105	1,016	487
中等部	70(外部募集)	370	126
初等部	60	139	67
幼稚園	21(一般募集)	23	23

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (2021年度)

大学院学位授与数

研究科	修士	博士		
		課程	論文	合計
法学研究科	10	1	0	1
文学研究科	40	8	2	10
経済学研究科	23	0	0	0
商学研究科	19	1	0	1
社会学研究科	19	1	0	1
総合情報学研究科	21	3	0	3
理工学研究科	319	10	1	11
外国語教育学研究科	25	1	0	1
心理学研究科	13	3	0	3
社会安全研究科	8	3	0	3
東アジア文化研究科	21	9	1	10
ガバナンス研究科	4	0	0	0
人間健康研究科*	14	0	0	0
合計	536	40	4	44
専門職				
法務研究科		23		
会計研究科		40		
心理学研究科 (心理臨床学専攻)		0		
合計		63		
総合計		643		

(注) ※ 人間健康研究科博士課程後期課程は2016年度開設。

学部学位授与数

学部	人数
法学部	738
文学部	752
経済学部	726
商学部	749
社会学部	819
政策創造学部	369
外国語学部	183
人間健康学部	330
総合情報学部	499
社会安全学部	268
システム理工学部	475
環境都市工学部	304
化学生命工学部	314
合計	6,526

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	58

(注) ※ 2021年度春学期修了生を含む。

各種資格試験の合格者状況

司法試験

区分	年度	2017	2018	2019	2020	2021
合格者数		12	6	12	10	6

公認会計士試験

区分	年度	2017	2018	2019	2020	2021
合格者数		22	29	28	24	24

臨床心理士資格認定試験

区分	年度	2017	2018	2019	2020	2021
合格者数		23	29	23	24	16

(注) 心理学研究科心理臨床学専攻(専門職学位課程)修了生の合格者状況を示す。

併設校卒業生数・卒園者数

学校	卒業生数・卒園者数
第一高等学校	389
北陽高等学校	377
高等部	137
第一中学校	232
北陽中学校	115
中等部	120
初等部	54
幼稚園	69
合計	1,493

4 教職員数 (2022年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
517	165	3	16	101	802	1,441	2,243

併設校教育職員

学校	教諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
第一高等学校	51	0	51	29	80
北陽高等学校	46	8	54	31	85
高等部	18	8	26	11	37
第一中学校	39	0	39	17	56
北陽中学校	16	4	20	4	24
中等部	17	7	24	13	37
初等部	21	2	23	12	35
幼稚園	2	7	9	0	9
計	210	36	246	117	363

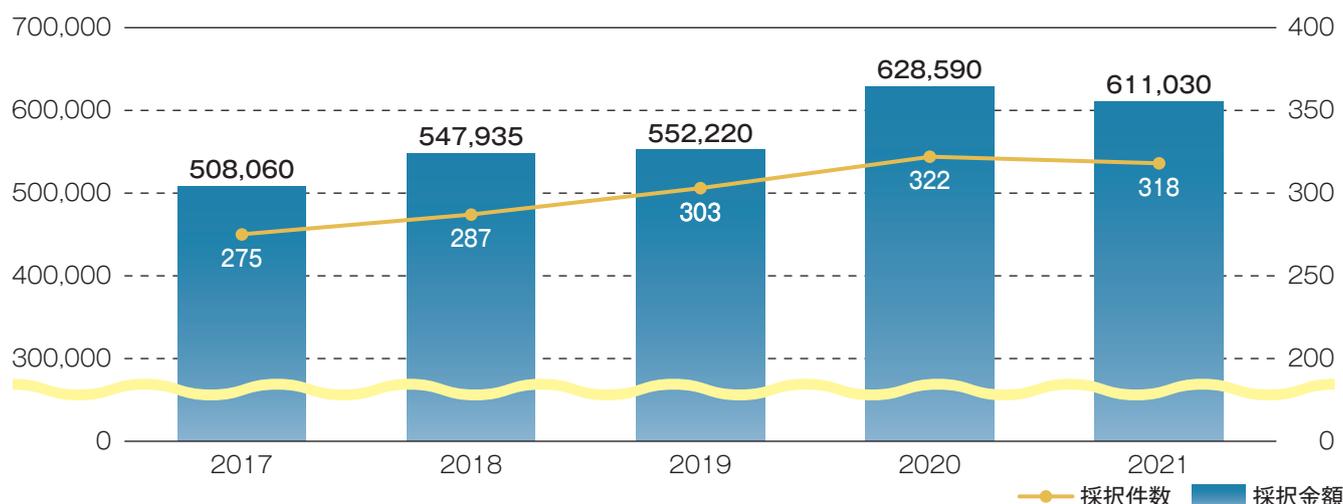
事務職員

区分	常勤計	非常勤計
法人	178	15
大学	506	105
高中小幼	27	18
計	711	138

5 科研費の採択状況の推移

(単位:千円)

(単位:件)

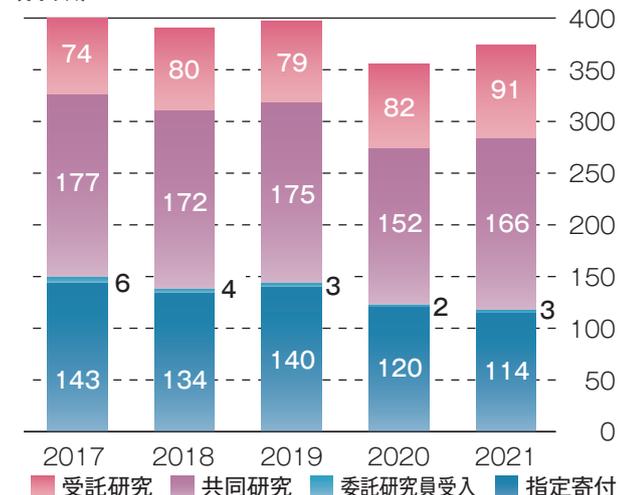


(注)採択金額は間接経費を含んだ金額を示す。

6 受託研究・共同研究・委託研究員受入れ及び指定寄付(研究助成)の推移

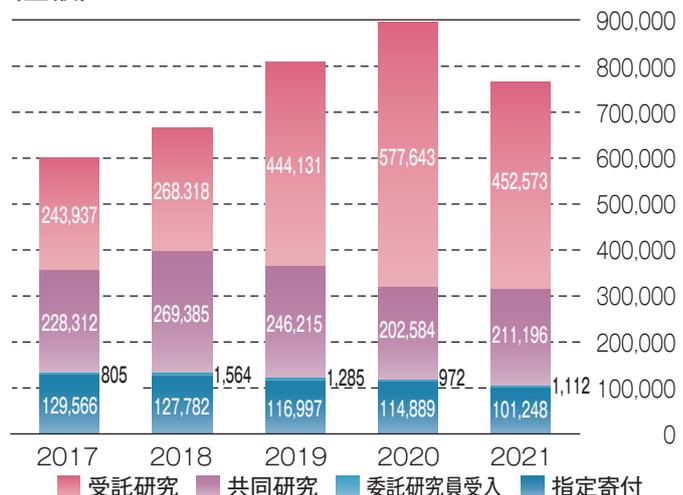
〈件数〉

(単位:件)



〈金額〉

(単位:千円)



所在地一覧

■学校法人関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

■関西大学

千里山キャンパス〔法・文・経済・商・社会・政策創造・外国語・システム理工・環境都市工・化学生命工学部および大学院〕

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス〔総合情報学部および大学院総合情報学研究科〕

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス〔社会安全学部および大学院社会安全研究科〕

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス〔人間健康学部および大学院人間健康研究科〕

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

梅田キャンパス

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

南千里国際プラザ〔留学生別科〕

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

学生国際交流館・秀麗寮

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番1号

ドミトリー月が丘

〒565-0847 大阪府吹田市千里山月が丘25番1号

千里凱風寮

〒565-0851 大阪府吹田市千里山西6丁目541番2号

南千里国際プラザ留学生寮

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

南千里国際学生寮

〒565-0862 大阪府吹田市津雲台3丁目3番

■関西大学第一中学校・第一高等学校（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

■関西大学北陽中学校・北陽高等学校（北陽キャンパス）

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

■関西大学初等部・中等部・高等部（高槻ミュージズキャンパス）

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

■関西大学幼稚園（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

■東京センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サピアタワー9階

■飛鳥文化研究所・植田記念館

〒634-0123 奈良県高市郡明日香村稲渕

■高岳館

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

■白馬梅池高原ロッジ

〒399-9422 長野県北安曇郡小谷村千国乙12840-91

■六甲山荘

〒657-0101 兵庫県神戸市灘区六甲山町北六甲4512番414

■彦根荘

〒522-0057 滋賀県彦根市八坂2071番地7

学校法人関西大学 2021年度事業報告書

2022年5月12日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <https://www.kansai-u.ac.jp/>

(2022.8)